

農家世帯員の就業状態と農業労働力の推計

清水良平

はじめに

- 一、農家世帯員の就業状態
 - (一) 全国平均の推移
 - (二) 地域的特徴
- 二、自家農業における労働控下量の状態
 - (一) 全国平均の推移
 - (二) 地域的特徴
- 三、農業専従者基準による農業労働力の推計
 - (一) 専従者基準による換算率
- 四、専従者基準による老齢農業労働力の推計
 - (一) 老齢農業労働力
 - (二) 農業労働力(専従者基準)における老齢比率
- 五、農業労働力(専従者基準)における女性比率
- 六、要約

はじめに

わが国の農業生産に参与した農業労働力が昭和四〇年代に入ってから著しい減少を示してきていることは、例えば総理府統計局の『労働力調査』の結果からみても明らかである。すなわちこの統計によれば昭和四〇年(年平均)に農業就業者は九九〇万人であったのが、四八年(年平均)には六二九万人というように、年率五・五一%の減少率で推移してきている。このような農業就業者の減少は農家世帯員の流出、とくに新規学卒者を中心とする若年労働力の流出によって生じていることはもちろんであるが、この外に農家世帯員が出かせぎ、人夫・日雇いなどの臨時的、あるいは恒常的な在宅通勤の形で非農業部門に兼業することが増大したために生じたと考えられる。

このことを裏づける統計的事実としては、農林省統計情報部の『農業センサス』、『農業調査』で公表されている農業従事者の推移をみることよって理解される。なお農業従事者とは一六歳以上の農家世帯員で年間少しでも自家農業に従事したものであるが、この農業従事者は昭和四〇年において一五四万人であったが、四七年では一三七六万人というように、年率一・六％という減少率で推移してきており、既述の農業就業者のそれに比べると著しく緩慢である。すなわち農業従事者のうち農業専従的な就業者は著しく減少してきているのに対して、農業補助的な従事者あるいはフリッジ・レーバー的従事者は減少の程度が緩やかか、あるいは逆に増加しているためと考えられる。

したがって農業生産に参与した農業労働力を、単にあたまかずとして的人数で捉える統計資料からは、実際に投下された農業労働力の水準およびその変動を把握することが困難である。その意味から農業専従者基準で農業補助労働力、フリッジ・レーバーを換算することよって、農業生産に投下された農業労働力を農業専従者単位で推計することができるとは、これについては旧稿「農業従事者と農業労働力との関係」(『本誌』第二八巻第二号)において一応の試算を行ない、地域性その他の特徴について考察を加えた。その場合に使用した資料は『農業センサス』、『農業調査』系列のものであるが、その他に『農家経済調査』の資料が使用可能である。

そこで本稿においては『農家経済調査』系列の資料に基づいて、農業専従者基準による農業労働力の推計を行ない、その地域性およびその他の特徴について若干の分析を加えることにするが、この場合に単に農業労働力の推計を行なうのみならず、農家世帯員の就業状態全体についての考察を通じて分析を進めることにする。このような考察を行なうには『農家経済調査』の資料は、きわめて豊富な情報を提供していると考えられるからである。

一、農家世帯員の就業状態

(一) 全国平均の推移

農家世帯員の就業状態については既述のように自家農業に就業することはもちろんであるが、そのほかに農業以外の自営業に、人夫・日雇いなどの臨時的賃労働、恒常的賃労働、職員勤務などの兼業に就業しているのが通常である。さらにその割合は小さいが賦役・公用のために就業しているほか、自家資産の造成にも就業している。このように農家世帯員の就業状態は種々の形態に分かれているが、これらについてその量的関係を農家経済調査の結果から整理すると、第1表のように示すことができる。これは全国農家の一戸あたり平均の値であり、年次は昭和四二年から四七年現在までを載せてある。もちろん四一年以前についても資料は入手可能であるが、四二年から農家の選定替えが行なわれたので、最近における時系列変動をみるために四一年以前については省略した。

さて全国農家一戸あたり平均についてみると、男子就業者は四二年において一・四一人で、その労働時間は三・五八時間である。したがって男子就業者の一人あたり労働時間は年間二二四〇時間である。四二年以降四七年現在までの就業者数および労働時間はやや変動しているが、おおむねコンスタントに推移してきており、四七年現在では就業者は一・三九人、一人あたり労働時間は年間二二〇六時間というように、わずかに低下している。

しかしながらその労働内容を見ると、著しい変動が生じていることがわかる。すなわち四二年における男子就業者は平均的には全労働時間のうち、自家農業に投入した割合は四二・六%であったが、その後は次第にそのウェイトが低下し、四七年現在では三五・八%というように〇・八四倍に減少してきている。このほかに農業関係への投

下労働としては、ゆい・手間替え、共同作業への労働時間があるが、これらの計は四二年当時で一・〇%と水準としては小さいが、時の経過とともにさらに減少し、四七年現在では〇・六%と半分近くまで低下してきている。

このように農業への投下労働力は減少しているが、これと対照的に増大しているのは兼業労働力である。ただし農業以外の自営兼業への労働時間は例外であり、その値は相対的に小さいのみならず、時の経過とともに低下している。これに対して雇われ兼業への労働時間はその値が相対的に大きいのみならず、時の経過とともに次第に増大してきている。すなわち人夫・日雇いなどの臨時的賃労働兼業への労働時間のウエートは、四二年の九・六%から次第に増加して四七年には一一・〇%と一・一四倍に増加している。

さらに恒常的賃労働兼業の場合には、四二年の一九・八%から四七年の二二・九%というように、そのウエートは相対的に大きいのみならず増加をつづけている。さらに安定的な職員勤務兼業については、四二年のウエートが一七・一%から四七年には二二・〇%と、この期間内に一・二九倍というように著しい伸びを示している。このように雇われ兼業に対する労働時間は、四二年においても四六・五%のウエートを示して大きかったが、四七年にはさらに五五・九%というように全労働時間の半分以上を占めるにいたり、農業への労働時間の低下に対して対照的な傾向を示している。

以上は農家における男子就業者の就業状態の傾向について概観したのであるが、同様の立場から女子就業者についてみることにする。既出の第1表から明らかなように農家世帯における女子就業者は、四二年時点で全国平均でみるかぎり一戸あたり一・三二人であったが、その後はやや減少を示して四七年現在では一・二五人と〇・九五倍に低下してきている。男子の場合に比べて減少の程度がやや大きいが、労働時間についてみると逆にやや増加の傾

第1表 農家世帯員（1戸平均）の労働時間の推移（全国）

就業状態		昭和42年度	43	44	45	46	47	昭47/42
男	自家農業	0.4263	0.4377	0.4113	0.3841	0.3638	0.3577	0.84
	その他	0.0098	0.0079	0.0070	0.0064	0.0062	0.0055	0.56
	自営兼業	0.0554	0.0468	0.0486	0.0474	0.0476	0.0453	0.82
	臨時的賃労働	0.0959	0.0993	0.1146	0.1219	0.1119	0.1096	1.14
	恒常的賃労働	0.1982	0.1889	0.1943	0.2081	0.2219	0.2292	1.16
	職員勤務	0.1710	0.1817	0.1870	0.1961	0.2153	0.2204	1.29
	賦役・公用	0.0355	0.0314	0.0305	0.0296	0.0284	0.0274	0.77
	資産造成	0.0079	0.0063	0.0067	0.0064	0.0049	0.0049	0.62
	計同（時間）	1.0000 3,158	1.0000 3,181	1.0000 3,149	1.0000 3,142	1.0000 3,065	1.0000 3,067	— 0.97
	就業者計(人)	1.41	1.38	1.40	1.39	1.38	1.39	0.99
労働時間(時/人)	2,240	2,305	2,249	2,260	2,221	2,206	0.98	
女	自家農業	0.6146	0.6273	0.5977	0.5735	0.5403	0.5243	0.85
	その他	0.0207	0.0170	0.0165	0.0146	0.0139	0.0125	0.60
	自営兼業	0.0481	0.0412	0.0416	0.0407	0.0412	0.0379	0.79
	臨時的賃労働	0.0958	0.0965	0.1123	0.1257	0.1356	0.1395	1.46
	恒常的賃労働	0.1042	0.0999	0.1101	0.1199	0.1307	0.1400	1.34
	職員勤務	0.0892	0.0926	0.0941	0.0973	0.1088	0.1155	1.29
	賦役・公用	0.0225	0.0217	0.0234	0.0243	0.0264	0.0276	1.23
	資産造成	0.0049	0.0038	0.0043	0.0040	0.0031	0.0027	0.55
	計同（時間）	1.0000 2,265	1.0000 2,353	1.0000 2,306	1.0000 2,260	1.0000 2,234	1.0000 2,243	— 0.99
	就業者計(人)	1.32	1.33	1.31	1.27	1.26	1.25	0.95
労働時間(時/人)	1,716	1,769	1,760	1,779	1,773	1,794	1.05	
計	自家農業	0.5049	0.5183	0.4900	0.4633	0.4382	0.4281	0.85
	その他	0.0144	0.0117	0.0110	0.0098	0.0094	0.0085	0.59
	自営兼業	0.0524	0.0445	0.0456	0.0446	0.0449	0.0422	0.81
	臨時的賃労働	0.0959	0.0981	0.1137	0.1235	0.1219	0.1222	1.27
	恒常的賃労働	0.1589	0.1511	0.1587	0.1712	0.1834	0.1915	1.21
	職員勤務	0.1368	0.1438	0.1478	0.1548	0.1704	0.1761	1.29
	賦役・公用	0.0301	0.0273	0.0275	0.0274	0.0276	0.0275	0.91
	資産造成	0.0066	0.0052	0.0057	0.0054	0.0042	0.0039	0.59
	計同（時間）	1.0000 5,423	1.0000 5,534	1.0000 5,455	1.0000 5,402	1.0000 5,299	1.0000 5,310	— 0.98
	就業者計(人)	2.73	2.71	2.71	2.66	2.64	2.64	0.97
労働時間(時/人)	1,986	2,042	2,013	2,031	2,007	2,011	1.01	

注1) ゆい、手伝い、手間替え出、共同作業出の計である。

資料：『農家経済調査報告』（農林省統計情報部）。

向を示している。

すなわち一戸あたりの労働時間は四二年の二二・六五時間から、多少の変動を示しながら推移し、四七年には二二・四三時間というようにほとんどコンスタントといえる。したがって就業者一人あたりの労働時間をみると、四二年における一七・一六時間から次第に上昇して、四七年には一七・九四時間と一・〇五倍に増加している。労働時間の大きさは男子の八割前後と小さいが、男子の場合にはこの五年間にやや減少しているのに対して、女子の場合には年率一%で増大しているのは注目すべきである。

次に女子就業者の労働内容をみると、男子の場合と同様に農業関係への投入労働が相対的に減少し、逆に兼業就業への比重が相対的に増大しているのが目立っている。まず自家農業への労働時間をみると、四二年においては家事労働を除いた全労働時間のうち六一・五%のウエートを示している。その後は次第に減少をつづけてきて、四七年現在では五二・四%というようにこの五年間に〇・八五倍に低下しているとはいえ、依然として農家世帯の女子就業者は労働時間の半分以上が自家農業に投入されている。このように労働時間の自家農業への投入比率は、この五年間に男子と同様の減少傾向を示しているが、比率そのものの値は男子より四割以上も大きい点は女子就業者の特徴である。

次にゆい・手伝い・手間替え、共同作業に対する労働時間の比率をみると、四二年の二・一%から次第に減少して四七年には一・三%と〇・六〇倍に低下している。低下の程度は男子の場合よりやや緩やかであるが、比率そのものの値が男子のそれより遙かに大きい点は、自家農業に対する労働投入比率の場合と同様である。このように農業関係への労働配分は、男子と同様に時の経過とともに低下をつづけているが、農業以外の兼業労働に対しては男

子の場合以上に著しい増加傾向を示している。ただし自営兼業の場合は例外で、四二年の四・八%から次第に減少し、四七年には三・八%と〇・七九倍に低下している。

さて雇われ兼業に対する労働配分は、男子の場合でもそうであったが、女子の場合には増加傾向が目立って著しい。まず人夫・日雇いなどの臨時的賃労働兼業についてみると、四二年の時点では労働時間のウエートは九・六%であったが、その後は次第に増加して四七年には一四・〇%と一・四六倍に上昇し、その程度は男子に比べて遙かに著しい。次に恒常的賃労働兼業の場合には、四二年の一〇・四%から四七年には一四・〇%と一・三四倍に増加してきている。最後に職員勤務兼業についてみると、四二年の八・九%から次第に増加して四七年には一一・六%と一・二九倍に上昇してきている。かくして雇われ兼業に対する労働時間のウエートは、四二年の二八・九%から四七年には三九・五%となり、女子就業者にとつてはきわめて重要な就業形態を示すにいたっている。

以上で農家世帯員の就業状態について概観したので、次に非農家世帯員の就業状態について対比的にみることにする。しかしながらこれに関する資料が入手できないので、産業別就業者の平均週間就業時間を『労働力調査』(総理府統計局)から見ることにした。⁽¹⁾これを整理したのが第2表である。これから明らかなように平均週間就業時間は男子の場合に、全産業平均では五一時間前後であるのに対して農業の場合には四八時間余であり、農業のほうが二〜三時間位少ない。同様に女子の場合には全産業平均で四三〜四四時間であるのに対して、農業の場合には四〇〜四一時間で三時間位少ない。

さらに産業別にみると男子の場合には、卸・小売業における就業時間がもっとも大きく、ついで建設業、製造業

第2表 産業別平均週間就業時間

(単位：時間)

産 業		昭和47年平均	45	44	43
男	全産業	48.0	48.2	48.5	48.5
	農 業	44.3	44.0	44.4	44.1
女	建設業	50.3	50.2	50.4	50.2
	製造業	47.3	48.2	48.4	48.6
	卸売業	51.8	52.2	52.7	53.0
	サービス業	46.0	46.2	46.7	46.7
男	全産業	50.8	51.3	51.5	51.4
	農 業	48.4	48.3	48.5	48.2
女	建設業	51.5	51.5	51.6	51.3
	製造業	50.2	51.4	51.7	51.6
	卸売業	55.5	55.7	56.1	56.3
	サービス業	49.1	49.3	49.7	49.7
男	全産業	43.3	43.6	44.0	44.0
	農 業	40.8	40.8	41.0	40.7
女	建設業	42.3	42.0	42.8	43.1
	製造業	42.1	42.9	42.9	43.2
	卸売業	47.4	48.1	48.7	49.1
	サービス業	42.7	43.1	43.8	43.8

備考. 昭和46年については公表されていない。

資料：『労働力調査』（総理府統計局）。

であり、サービス業がもつとも小さい。農業の場合にはこのサービス業よりさらに一時間位少ない。また女子の場合には男子とおおむね同様であり、卸・小売業の就業時間がもつとも大きく、ついでサービス業、製造業、建設業であるが、農業の場合にはこれよりさらに二時間前後少ない状況である。このように農業における就業時間が他の諸産業に比べてやや少ないのは、就業者の年齢構成において高齢者の割合が相対的に大きいためと考えられる。

注(1) ここで示した産業別就業者の平均週間就業時間はいうまでもなく、就業者についての就業労働時間であり、農業以下の諸産業に就業している者が非農家の場合には、おおむね非農家世帯員の労働時間とみることができ。しかしながら農家世帯における就業者は農業はもちろんであるが、他の産業に兼業として就業していた割合が大きいことは本文で述べたとおりである。したがって第2表からみる

世帯の種類別にみた世帯員の有業率

(単位：%)

年次	総計	農家世帯			非農家世帯 (耕地10アール以下またはなし)			
		耕地50アール以上世帯	耕地10～50アール世帯	耕地10アール以下世帯	計	世帯主が自営業者	世帯主が雇員	その他の世帯
男子	昭和47年	81.5	78.8	79.2	82.5	85.0	84.9	10.3
	46	81.9	80.0	79.8	82.7	85.6	84.7	11.4
	45	81.6	79.7	80.5	82.4	85.3	84.3	13.9
	44	81.7	81.1	80.7	82.1	85.1	83.9	9.7
	43	81.6	81.7	80.2	81.9	84.4	83.8	4.7
女子	昭和47年	45.9	62.2	56.4	41.5	60.0	37.5	12.0
	46	46.8	63.6	58.7	42.0	59.7	38.0	12.7
	45	48.1	64.1	60.0	42.9	40.1	38.9	13.8
	44	48.4	65.1	61.0	42.8	60.1	38.5	11.9
	43	48.8	64.7	61.2	43.1	60.7	38.8	7.5
男女計	昭和47年	62.9	70.3	67.5	61.0	71.9	60.2	11.3
	46	63.6	71.5	68.6	61.4	72.2	60.4	12.2
	45	64.1	71.7	69.4	61.8	72.3	60.6	13.8
	44	64.3	72.8	70.4	61.5	72.1	60.2	11.0
	43	64.5	73.7	70.3	61.6	72.1	60.3	6.4

備考. 有業率=(就業者)÷(年齢15歳以上人口).

資料:『労働力調査』(総理府統計局).

ように、男女とも農業就業者の労働時間が他の産業就業者の労働時間より少ないことから、ただちに農家世帯員の就業者の労働時間が非農家世帯員のそれより少ないことを意味するものではない。

この点を補足する意味で世帯の種類別からみた世帯員の有業率の大きさをみることにする。これを整理すると上表に示すとおりである。これから明らかなように世帯の種類を非農家世帯(耕地が一〇アール以下またはない世帯)と農家世帯に区分して男子の有業率をみると、年次によって多少の変動はあるが、農家世帯の場合には八〇%前後、非農家世帯のそれは八二%前後というように、非農家世帯のほうが有業率の水準は高い。

しかしながら女子の有業率の場合には男子のそれとは全く異なり、農家世帯では六〇%以上の水準であるのに対して、非農家世帯では四二%前後というように、農家世帯のほうが約二〇ポイントも高い水準を示している。したがって男女計の平均でみると、農家世帯では七〇%前後、非農家世帯では六一%前後というように、農家世帯のほうが一〇ポイント近い高水準である。これらのことを考慮に入れると、農家世帯就業者のほうが非農家世帯就業者より労働時間はむしろ多いことが考えられ、とくに女子についてはその点が著しいと思われる。

(二) 地域的特徴

これまでは全国農家の平均の立場から、農家世帯就業者の労働配分の状態およびその推移に関して概観してきた。そこでここでは同様のことを地域の立場から考察を加え、地域的特徴の概要をみることにする。ただしこの場合に各年次それぞれについて述べるのでは繁雑に過ぎるので、ここでは昭和四二年度と四七年度の二年次について比較することにする。これらを整理したのが第3、4表である。これから明らかなように各地域を通じて、農家世帯就業者の労働配分の状態は、自家農業、臨時的賃労働、恒常的賃労働、職員勤務の四部門へのウエイトが主要なもので、その他の部門へのウエイトは数%以下の小さいものである。

まず第3表から四二年における農家世帯の男子就業者について、その労働配分の状況を地域別にみることにする。農家における男子就業者の年間労働時間は全国平均でみるかぎり二二四〇時間であるが、地域的には近畿の二三三七時間、東海の二三〇七時間は相対的に多く、逆に東北の場合には労働時間が二一三三時間で相対的に少ない。とはいっても年間労働時間の地域的格差は、一般的には小さいといえる。しかしながらその労働時間をいかなる種類の就業に配分するかをみると、地域農業の生産構造、兼業機会の大小など地域の性格によって種々の差異があらわれている。

まず労働配分の大きい自家農業の場合についてみると、全国平均では全労働時間の四二・六%が自家農業に投入されているが、これに比べて相対的に大きい地域は北海道がもっとも著しく、ついで南関東、南九州、北関東の諸地域である。これに対してこの値が相対的に小さい地域は、北陸と近畿が目立って著しく、ついで山陽である。なおゆい・手早い・手間替え、共同作業への労働配分は一般に小さいが、そのなかで地域の特徴をみると、北海道、

第3表 農家世帯就業者(平均1人あたり)の労働配分(昭42)

地 域	自家農業	その他	自営業業	臨時的 労働	恒常的 労働	職員勤務	職役・公用	資産造成	計	同(時間)
北 東 北 海	0.7000	0.0224	0.0445	0.0708	0.0702	0.0231	0.0549	0.0141	1.0000	2,167
北 東 北 海	0.4351	0.0156	0.0691	0.1119	0.1966	0.1244	0.0381	0.0092	1.0000	2,133
北 東 北 海	0.3185	0.0061	0.0663	0.1035	0.3164	0.1550	0.0381	0.0061	1.0000	2,249
北 東 北 海	0.4881	0.0110	0.0421	0.0918	0.2121	0.1121	0.0346	0.0082	1.0000	2,192
北 東 北 海	0.5122	0.0069	0.0399	0.0723	0.1873	0.1359	0.0411	0.0044	1.0000	2,213
北 東 北 海	0.4337	0.0073	0.0272	0.0940	0.1825	0.2078	0.0411	0.0064	1.0000	2,291
北 東 北 海	0.3921	0.0053	0.0539	0.0861	0.2288	0.2024	0.0261	0.0053	1.0000	2,307
北 東 北 海	0.3192	0.0045	0.0655	0.0948	0.2137	0.2639	0.0308	0.0076	1.0000	2,347
北 東 北 海	0.3883	0.0070	0.0445	0.1411	0.1863	0.1899	0.0324	0.0105	1.0000	2,229
北 東 北 海	0.3726	0.0059	0.0540	0.0831	0.2223	0.2261	0.0284	0.0076	1.0000	2,348
北 東 北 海	0.4267	0.0074	0.0749	0.1048	0.1412	0.2016	0.0305	0.0129	1.0000	2,287
北 東 北 海	0.4469	0.0142	0.0632	0.0893	0.1578	0.1778	0.0412	0.0096	1.0000	2,232
北 東 北 海	0.4939	0.0176	0.0494	0.1199	0.1003	0.1723	0.0388	0.0078	1.0000	2,300
全 国	0.4263	0.0098	0.0554	0.0959	0.1982	0.1710	0.0355	0.0079	1.0000	2,240
北 東 北 海	0.8532	0.0305	0.0173	0.0342	0.0114	0.0356	0.0128	0.0050	1.0000	1,701
北 東 北 海	0.6434	0.0326	0.0576	0.0916	0.0903	0.0612	0.0192	0.0041	1.0000	1,658
北 東 北 海	0.4825	0.0167	0.0723	0.1222	0.2077	0.0778	0.0175	0.0033	1.0000	1,799
北 東 北 海	0.6505	0.0216	0.0312	0.0669	0.1272	0.0848	0.0141	0.0037	1.0000	1,694
北 東 北 海	0.6725	0.0133	0.0245	0.0262	0.1157	0.1295	0.0160	0.0023	1.0000	1,761
北 東 北 海	0.6731	0.0192	0.0241	0.0708	0.1254	0.0570	0.0275	0.0029	1.0000	1,614
北 東 北 海	0.5932	0.0121	0.0510	0.1213	0.0987	0.0987	0.0222	0.0040	1.0000	1,818
北 東 北 海	0.4705	0.0104	0.0828	0.1512	0.1006	0.1507	0.0273	0.0065	1.0000	1,769
北 東 北 海	0.6063	0.0227	0.0347	0.1138	0.0941	0.0950	0.0265	0.0039	1.0000	1,706
北 東 北 海	0.5602	0.0147	0.0309	0.1170	0.0915	0.1286	0.0324	0.0047	1.0000	1,782
北 東 北 海	0.6265	0.0152	0.0401	0.1092	0.0842	0.0856	0.0307	0.0085	1.0000	1,753
北 東 北 海	0.6432	0.0274	0.0465	0.0757	0.0908	0.0812	0.0287	0.0065	1.0000	1,699
北 東 北 海	0.7246	0.0377	0.0316	0.0942	0.0316	0.0512	0.0241	0.0050	1.0000	1,662
全 国	0.6146	0.0207	0.0481	0.0958	0.1042	0.0892	0.0225	0.0049	1.0000	1,716

資料：第1表に同じ。

第4表 農家世帯就業者(平均1人あたり)の労働配分(昭47)

地	域	自家農業	その他	自営兼業	臨時的 労働	恒常的 労働	職員勤務	風役・公用	資産造成	計	同(時間)
男	北海道	0.6240	0.0142	0.0298	0.1042	0.1269	0.0460	0.0464	0.0085	1.0000	2.157
	東北	0.3869	0.0108	0.0486	0.1468	0.2016	0.1651	0.0343	0.0059	1.0000	2.128
	北陸	0.2640	0.0032	0.0659	0.1325	0.3193	0.1941	0.0281	0.0029	1.0000	2.160
	関東	0.4087	0.0072	0.0455	0.1117	0.2270	0.1659	0.0286	0.0054	1.0000	2.214
	東海	0.3981	0.0032	0.0377	0.0889	0.2372	0.2050	0.0253	0.0046	1.0000	2.194
	東山	0.3558	0.0043	0.0156	0.0972	0.2552	0.2403	0.0269	0.0047	1.0000	2.265
	東近	0.3077	0.0028	0.0400	0.0966	0.2603	0.2708	0.0178	0.0040	1.0000	2.273
	山陽	0.2775	0.0023	0.0496	0.0862	0.2243	0.3351	0.0203	0.0047	1.0000	2.243
	山陰	0.3564	0.0042	0.0506	0.1403	0.2210	0.1887	0.0330	0.0058	1.0000	2.246
	山北	0.2876	0.0028	0.0467	0.0819	0.2658	0.2872	0.0228	0.0037	1.0000	2.333
	山九	0.3694	0.0052	0.0442	0.1190	0.1883	0.2418	0.0248	0.0073	1.0000	2.247
	山北	0.3979	0.0067	0.0573	0.1058	0.1775	0.2210	0.0301	0.0037	1.0000	2.212
	山南	0.4018	0.0092	0.0474	0.1061	0.2266	0.1675	0.0366	0.0048	1.0000	2.222
	全	0.3577	0.0055	0.0453	0.1096	0.2292	0.2204	0.0274	0.0049	1.0000	2.206
女	北海道	0.7537	0.0207	0.0043	0.0729	0.0837	0.0436	0.0172	0.0039	1.0000	1.798
	東北	0.5354	0.0208	0.0394	0.1379	0.1600	0.0813	0.0225	0.0027	1.0000	1.740
	北陸	0.3794	0.0099	0.0431	0.2043	0.1956	0.1426	0.0250	0.0021	1.0000	1.843
	関東	0.5593	0.0138	0.0476	0.1111	0.1617	0.0856	0.0180	0.0029	1.0000	1.760
	東海	0.5947	0.0063	0.0113	0.0795	0.1363	0.1451	0.0247	0.0021	1.0000	1.771
	東山	0.5039	0.0125	0.0214	0.1296	0.1760	0.1259	0.0279	0.0028	1.0000	1.809
	東近	0.5074	0.0057	0.0361	0.1706	0.1144	0.1401	0.0235	0.0022	1.0000	1.781
	山陽	0.4335	0.0062	0.0618	0.1661	0.1298	0.1745	0.0254	0.0027	1.0000	1.704
	山陰	0.5489	0.0123	0.0396	0.1366	0.1340	0.1055	0.0204	0.0027	1.0000	1.703
	山北	0.4793	0.0068	0.0418	0.1501	0.1392	0.1328	0.0464	0.0036	1.0000	1.864
	山九	0.5315	0.0106	0.0220	0.1362	0.1472	0.1102	0.0379	0.0044	1.0000	1.860
	山北	0.5654	0.0173	0.0468	0.1194	0.1072	0.1058	0.0354	0.0027	1.0000	1.790
	山南	0.6021	0.0220	0.0426	0.1488	0.0940	0.0514	0.0352	0.0039	1.0000	1.824
	全	0.5243	0.0125	0.0379	0.1395	0.1400	0.1155	0.0276	0.0027	1.0000	1.794

資料：第1表に同じ。

東北、北九州が相対的に大きく、近畿、東海、山陽、北陸などは相対的に小さいといえる。

次に労働配分の多い恒常的賃労働の場合をみると、全国平均に比べてこの値が相対的に大きい地域は、北陸が目立って著しく、ついで東海、山陽である。これに対してこの値が相対的に小さいところは、北海道と南九州が著しく、ついで四国、北九州などの諸地域である。また職員勤務の場合には恒常的賃労働よりやや労働配分が小さいが、全国平均では全労働時間の一七・一%がこれに投入されている。地域的には近畿が著しく大きく、ついで山陽、東山、四国などがこれにつづいている。いっぽう全国平均に比べて小さいところは、北海道が特に目立っているほかは北関東、東北などが相対的に小さいところである。

最後に臨時的賃労働と自営兼業の場合についてみることにする。前者の場合には全国平均に比べて相対的に大きい地域は、山陰ついで南九州、東北などであり、逆にこの値が相対的に小さいところは、北海道と南関東が目立っている。次に自営兼業の場合をみると、全国平均では労働配分の割合は五・五%というように比較的小さいが、地域的には四国、東北、近畿、北九州などが相対的に大きく、これとは逆に東山、ついで南関東、北関東、北海道などはその値が相対的に小さい。

以上は男子就業者の労働配分に関して地域の特徴を概観したのであるが、女子についても同様の考察を加えることにする。まず女子就業者の労働配分は男子と同様に自家農業への割合が大きいのみならず、男子の場合よりもその水準値が一般に大きい。例えば全国平均でみても男子の場合が四二・六%であるのに対して、女子のそれは六一・五%というように大きいのが特徴である。さらにこれを地域別にみると北海道がとくに著しく大きく、ついで南九州が相対的に大きい。これに対して近畿ではその値が相対的に小さいのが特徴的である。

次に女子就業者の労働配分が男子に比べて異なる点は、一般に恒常的賃労働、職員勤務としての労働配分が相対的に小さい点であるが、これは既述の自家農業への労働配分が男子に比べて大きい点とともに対照的な特徴である。まず恒常的賃労働の地域性をみると、全国平均に比べて相対的にこの値が大きいところは、男子と同様に北陸が著しく大きく、ついで北関東、東山などの諸地域である。いっぽうこの値が相対的に小さいところは、北海道および南九州であり男子と同様であるが、男子の場合よりは遙かに小さいのが目立っている。

次に職員勤務に対する労働配分をみると、既述のように女子の場合は男子に比べて半分位の水準であるが、地域的には近畿、南関東、山陽の三地域は相対的にその値が目立って大きい。これに対してこの値が相対的に小さいのは、北海道と南九州であるが、東山と東北も比較的その値が小さい。また臨時的賃労働に対する労働配分は男子の場合とおおむね同じ水準であるが、地域的な特徴としては近畿が著しく大きく、ついで北陸、東海、山陽の諸地域も比較的大きい。いっぽうこの値が相対的に小さい地域をみると、南関東と北海道が著しいが、これについて北関東と東山もその値が小さいのが特徴である。

最後に自営兼業に対する労働配分をみると、この場合には女子は男子とほぼ同じ程度の割合で労働を投入している。すなわち全国平均では四・八%の労働配分を示しているが、地域的には種々の差異がみられる。この値が相対的に大きいところは、近畿および北陸がとくに目立っている。これとは逆に相対的にこの値が小さいところをみると、北海道ついで東山、南関東、北関東の諸地域が著しい。このほかに労働配分として賦役・公用および資産造成に対する労働時間の投入についても考察すべきであるが、これらはいずれもその値が小さいので、同表を見て頂き省略することにする。

以上は昭和四二年における農家世帯就業者の労働配分の状態が、地域によっていかなる性格を示しているかを概観したわけである。そこで四二年以降、その状態がいかに推移してきているかを見る必要があるが、各年次について跡をたどるのは繁雑になるので、最近年次である四七年について考察を加えることにする。既出の第4表はこれらを整理したものである。これから明らかなように男子就業者の年間労働時間は、全国平均でみるかぎり四七年では二二〇六時間で四二年の二二四〇時間に比べて、やや減少しているのに対して、女子の場合には四七年では一七九四時間と四二年の一七一六時間に比べると、逆にやや増大してきている。各地域ともおおむね同様の傾向であるが、女子の場合に東山と南九州で労働時間の増加が、東海、近畿では逆に減少してきているのが特徴的である。

次に労働配分の変動についてみると全国平均でみるかぎり、男女とも自家農業に対する割合が低下し、臨時的賃労働、恒常的賃労働、職員勤務という兼業に対する労働配分の割合は増大してきているが、とくに女子の場合には著しい。ただし兼業の場合にも自営兼業に対する場合には、男子ではやや減少してきているのに対して、女子の場合にはかなり著しい減少を示しているのが特徴的である。またゆい・手間替え、共同作業への労働配分および資産造成への労働配分の割合は、男女とも各地域を通じてこの五年間に減少してきているが、賦役・公用への労働配分は男子では地域を通じて低下しているが、女子の場合には近畿、山陰を除いてすべての地域でかなり増大しているのが目立っている。

さて自家農業への労働配分は四二年から四七年にかけて減少してきていることは既述のとおりであるが、男子の場合には南関東、東海、山陽の減少程度が相対的に著しく、山陰、北海道、東北、北九州では逆にその程度が緩やかである。女子の場合には東山と北陸の減少程度が相対的に著しく、逆に近畿、山陰では減少程度が比較的ゆるや

かである。次に臨時的賃労働への配分比率についてみると、男女ともこの五年間に増大しているが、女子のほうが増加程度は遙かに著しい。さらに地域的にその傾向をみると男子の場合には、北海道、東北、北陸などは増加程度が著しく、逆に南九州、近畿ではこの五年間にむしろ低下してきているのが特徴的である。また女子の場合には各地域とも増大しているが、南関東、北海道ついで東山の増加程度が目立ち、逆に近畿、山陰などはその程度がきわめて緩慢である。

恒常的賃労働への労働配分の割合は、各地域を通じて男女ともこの五年間に増大してきているが、女子のほうが男子より増大の程度が著しい。また地域的な特徴をみると男子の場合には、南九州、北海道において増加傾向が著しく、ついで東山、四国も相対的に増加が目立っている。これに対して増加傾向が相対的に小さいところは、北陸、東北、近畿の諸地域である。いっぽう女子の場合には既述のように増加傾向が著しいが、とくに北海道、南九州ではその増大程度が目立って著しい。これに対して北陸ではむしろ低下さえ示している点は特徴的であり、また低下はしていないが増加傾向が小さい地域としては、東海、南関東があげられる。

最後に職員勤務に対する労働配分の変動について触れることにする。この場合には全国平均でみるかぎり、男女とも同じ程度の増加傾向を示しているが、とくに男子の場合には増加傾向がもっとも著しい部門である。さて地域の立場から特徴をみると、まず男子の場合には北海道ついで南関東において増大程度が相対的に著しく、逆に南九州、山陰ではむしろやや低下し、東山では増加してもその程度が相対的に小さいのが特徴的である。次に女子の場合には増加傾向が著しい地域として、東山と北陸が他地域に比してとくに目立っているが、逆に南九州、北陸東、山陽の諸地域では増加傾向が相対的に小さいのが地域の特徴である。

注(1) 南関東における農家就業者が自家農業に投入する労働時間の割合が、他の地域のそれに比べて相対的に大きい点を本文中で指摘したが、これについては誤解のないように願いたい。南関東という言葉からは東京、横浜などの大都市圏ということになるが、ここでいう南関東の農家とは千葉県(最近では埼玉県も含まれる)のそれが中心であって、東京都の農家はもちろんのこと、神奈川県の農家についてもそのウェイトは小さいことはいうまでもない。

二、自家農業における労働投下量の状態

(一) 全国平均の推移

前節においては農家世帯就業者について、その労働配分の状態に関して男女による特徴、地域の性格およびその年次的変動などについて考察を加えてきた。その結果は既述のように兼業労働への労働配分が増加し、農業への労働配分は減少してきていることが明らかになった。しかしながら自家農業への労働配分は最近の四七年現在においても、全国平均ではあるが、男子では全労働時間の三五・八%、女子では五二・四%というように、依然として労働配分の部門としては重要な位置を占めている。

そこで本節では自家農業に対していかなる労働が投下されているかについて、家族労働およびその年齢構成別、男女別、雇用労働の立場から概観することにする。これを全国の農家一戸あたりについて、四二年から四七年にいたる状態を整理すると、第5表のようにあらわすことができる。なお家族労働の年齢階層は、一九歳以下の若年齢層、二〇〜三四歳の青壮年齢層、三五〜五九歳の中高年齢層、六〇歳以上の老年年齢層の四階層であり、また家族労働以外の労働はゆい・手伝い・手間替えの計と農業雇用とに区分してある。

この表から明らかかなように全国の農家平均一戸あたりについてみると、自家農業のために投下された労働量は四

二年において、男子は一四〇六時間、女子は一五三九時間、合計二九四五時間であった。しかしながらその後は時の経過とともに男女とも労働投下量は減少して、四七年現在では男女それぞれ一一三七時間、一二六九時間というように、この五年間に〇・八一と〇・八二倍に低下してきている。いっぽう投下農業労働時間に占める女子の割合をみると、四二年で〇・五二であるが四三年以降は四七年にいたるまで〇・五三というようにおおむね一定の値を保っている。

次に投下された農業労働のうち家族労働とそれ以外の状況を見ると、家族労働の割合はやや増加しているが、それ以外の労働割合はかなり著しい低下の傾向を示してきている。まず男子について四二年の値をみると、家族労働の割合は〇・九五七三であるが、その後はわずかではあるが増加して、四七年現在では〇・九六五七という値となっている。これに対して家族労働以外のゆい・手伝いなどは、この五年間に〇・九三倍に低下し、農業雇用労働は同じく〇・六六倍と著しく低下してきている。いっぽう女子の場合には家族労働割合が四二年の〇・九〇四五から四七年には〇・九二六八と一・〇二倍とわずかではあるが増加してきているのに対して、ゆい・手伝いなどはこの五年間に〇・七六倍、農業雇用労働は同じく〇・七七倍に低下してきている。

上述のように男女とも投下農業労働時間そのものは減少してきているが、家族労働の割合は男女ともむしろやや増加してきている。しかしながらその家族労働力の内容を年齢階層別にみると、年齢階層によって著しい変動が生じてきている。すなわち男子の場合についてみると、四二年において家族労働の割合が計九五・七%のうち、一九歳以下の若年齢層は四・〇%ともっとも小さく、二〇と三四歳の青壮年齢層は一七・九%、六〇歳以上の老年年齢層は一六・一%であるのに対して三五と五九歳の中高年齢層は五七・八%と大半を占めている。すなわち農業労働力

第5表 自家農業労働投下量（1戸平均，全国）

家族労働力		昭和42年度	43	44	45	46	47	昭47 昭42	
男	家	19歳以下	0.0285	0.0251	0.0203	0.0177	0.0150	0.0129	0.45
		20～34	0.1929	0.1839	0.1776	0.1665	0.1567	0.1500	0.78
		35～59	0.5813	0.5947	0.6008	0.6129	0.6222	0.6263	1.08
		60歳以上	0.1270	0.1329	0.1376	0.1435	0.1485	0.1559	1.23
女	族	小計	0.9297	0.9366	0.9363	0.9406	0.9424	0.9451	1.02
計	ゆい等受け 農業屋	0.0316 0.0387	0.0291 0.0343	0.0280 0.0357	0.0271 0.0323	0.0276 0.0300	0.0258 0.0291	0.82 0.75	
	計 同（時間）	1.0000 2,945	1.0000 3,062	1.0000 2,855	1.0000 2,661	1.0000 2,464	1.0000 2,406	— 0.82	
	男	家	19歳以下	0.0398	0.0352	0.0297	0.0256	0.0216	0.0185
20～34	0.1792		0.1713	0.1678	0.1599	0.1564	0.1539	0.86	
35～59	0.5776		0.5849	0.5887	0.5947	0.5964	0.5954	1.03	
60歳以上	0.1607		0.1699	0.1752	0.1846	0.1893	0.1979	1.23	
女	族	小計	0.9573	0.9613	0.9614	0.9648	0.9637	0.9657	1.01
計	ゆい等受け 農業屋	0.0228 0.0199	0.0221 0.0166	0.0215 0.0171	0.0208 0.0144	0.0225 0.0138	0.0211 0.0132	0.93 0.66	
	計 同（時間）	1.0000 1,406	1.0000 1,448	1.0000 1,347	1.0000 1,251	1.0000 1,157	1.0000 1,137	— 0.81	
	女	家	19歳以下	0.0182	0.0161	0.0119	0.0106	0.0092	0.0079
20～34	0.2053		0.1952	0.1863	0.1723	0.1568	0.1466	0.71	
35～59	0.5848		0.6034	0.6115	0.6292	0.6450	0.6541	1.12	
60歳以上	0.0962		0.0998	0.1041	0.1071	0.1125	0.1182	1.23	
女	族	小計	0.9045	0.9145	0.9138	0.9192	0.9235	0.9268	1.02
計	ゆい等受け 農業屋	0.0396 0.0559	0.0353 0.0502	0.0338 0.0524	0.0326 0.0482	0.0321 0.0444	0.0299 0.0433	0.76 0.77	
	計 同（時間）	1.0000 1,539	1.0000 1,614	1.0000 1,508	1.0000 1,410	1.0000 1,307	1.0000 1,269	— 0.82	

資料：第1表に同じ。

は中高年齢層の世帯員に主として依存していることがわかる。

このような状況は時の経過とともに一層はつきりしてきて、四七年現在では一九歳以下の若年齢層は一・九%と著しく小さくなり、この五年間に〇・四六倍に低下してきている。また青壮年齢層も一五・四%となってこの期間内に〇・八六倍に低下し、上述の若年齢層とともに農業労働における老齡化傾向を促進させることになった。すなわち六〇歳以上の老年齢層の比率は四七年には一九・八%となり、四二年のそれに比べると一・二三倍という著しい増大を示しているとともに、青壮年齢層の一五・四%よりは四ポイント以上も大きな値となっている。いっぽう三五～五九歳の中高年齢層の場合には五九・五%と、この五年間に次第にそのウエートを高めてきている点は、上述の老年齢層の増大とともに留意すべき特徴といえよう。かくして農業生産における男子労働力は、中高年、老年齢層が主流となることがますます明らかとなってきた。

以上は男子についての状況であるが、女子についてもおおむね同様の傾向を示している。すなわち四二年における家族労働の割合は九〇・五%であるが、一九歳以下の若年齢層は一・八%とかわめて小さく、二〇～三四歳の青壮年齢層は二〇・五%、六〇歳以上の老年齢層は九・六%であるのに対して、三五～五九歳の中高年齢層は五八・五%というように家族労働の大半を占めている。その後の状況は男子と同様に年齢の低い層が減少し、年齢の高い層が増加してきている。すなわち一九歳以下の若年齢層は四七年現在で〇・八%とこの五年間に〇・四三倍に激減し、また二〇～三四歳の青壮年齢層は一四・七%と〇・七一倍に減少してきているのに対して、三五～五九歳の中高年齢層は四七年現在で六五・四%とこの五年間に一・一二倍に増加し、また六〇歳以上の老年齢層は一一・八%と一・二三倍に増加している。

(二) 地域的特徴

これまでは全国農家一戸あたり平均の立場から、自家農業へ投下された労働量について年齢階層別家族労働の状態、および家族労働以外のゆい・手伝い・手間替え、雇用労働の状態ならびにその推移に関して概観してきた。そこで次には同様の事柄について地域の立場から考察を加え、地域による性格の特徴の概要に触れることにする。ただこの場合に各年次それぞれについて述べるのは繁雑にすぎるので、ここでは昭和四二年度と四七年度の二年次について比較することにする。これらを整理すると、第6、7表のように示すことができる。これから明らかなように自家農業への投下労働量は、各地域を通じて家族労働が大半を占め、ゆい・手伝い・手間替えおよび雇用労働のウエートは著しく小さいのが一般的である。

さて第6表から四二二年における投下農業労働の状態を、男子について地域の立場からみることにする。自家農業への投下労働量は全国平均でみるかぎり一戸あたり一四〇六時間であるが、地域的には北海道ついで北関東、南関東が相対的に多く、逆に北陸、山陽は相対的に少ない。さらにこの労働量が家族労働によって支えられている割合をみると、地域による差はほとんどなく、強いていえば東北がやや小さく、東海がわずかに大きい程度の差しかみられない。家族労働以外の労働によって支えられる割合は小さいが、地域による差をみるとかなり著しいバラツキがみられる。すなわちゆい・手伝い・手間替えの場合には東北、南九州、北九州が相対的に大きく、逆に東海、山陰、近畿は相対的に小さい。また農業雇用の場合には東北が目立って大きく、東海が逆に小さいのが特徴的である。農業労働が家族労働に依存する割合は大きく、かつ地域による差異が余り見られない点は既述のとおりであるが、この家族労働を年齢階層別にみると地域による差異が目立ってくる。まず一九歳以下の若年齢層の場合には、北海

道、東北、北九州の諸地域が相対的に大きく、逆に山陽ではその値が著しく小さく、ついで東海、近畿なども相対的にその値が小さい。また二〇〜三四歳の青壮年齢層では北海道、東北、南関東が相対的に大きく、逆に山陽、山陰、近畿などはその値が相対的に小さい。次に三五〜五九歳の中高齢年齢層の場合には、各地域を通じて五十数%以上という大きい値を示しているとともに、地域による差があまりみられないのが特徴的である。最後に六〇歳以上の老年年齢層の場合には、山陽、近畿、東海、山陰、四国の諸地域ではその値が大きく、逆に東北、北海道ではその値が相対的に小さい。このように東日本地帯では農業労働の老齢化が相対的に小さいのに対して、九州を除いた西日本地帯では老齢化が進んでいるのが目立った特徴である。

以上は男子についての地域的特徴の概要であるが、同様の点に関して女子の場合をみることにする。まず自家農業への投下労働時間は全国平均でみるかぎり一戸平均一五三九時間であるが、地域的には北海道が著しく多く、逆に近畿ではその値が著しく小さいのが特徴的である。さらにこの労働量が家族労働に依存する割合は各地域とも大きいとともに、地域による差異は比較的小さいといえる。ただし北海道だけは例外的にこの値がかなり小さいのが目立っている。

農業労働のうち家族労働以外の部分は、男子に比べると比較的大きいのが女子の特徴である。このうちゆい・手伝い・手間替えの場合を地域的にみると、南九州と東北が相対的に大きく、東海、近畿は逆にその値が相対的に小さい。また農業雇用労働の場合には各地域とも男子に比べるとかなり大きく、かつ地域的のバラツキも著しい。すなわち北海道における農業雇用の割合はきわめて高く、ついで東北のそれも相対的に大きい。これに対して北関東ではこの値が著しく小さく、ついで南関東、東海でも相対的に小さいのが目立っている。

第6表 自家農業への投下労働量（1戸平均、昭42）

地 域	家 族 勞 働					小 計	ゆい・手伝 いたど受け	農 業 雇 員	計	同(時間)
	19歳以下	20～34	35～59	60歳以上						
男	北海道	0.0622	0.2303	0.5514	0.1063	0.9502	0.0265	0.0234	1.0000	2.267
	北陸	0.0589	0.2000	0.5692	0.1030	0.9311	0.0328	0.0361	1.0000	1.495
	北陸	0.0444	0.1684	0.5893	0.1656	0.9676	0.0167	0.0157	1.0000	1.081
	関東	0.0424	0.1844	0.5985	0.1869	0.9622	0.0218	0.0160	1.0000	1.746
	東山	0.0323	0.2020	0.5872	0.1439	0.9654	0.0159	0.0188	1.0000	1.703
	東山	0.0267	0.1689	0.5796	0.1696	0.9648	0.0176	0.0117	1.0000	1.421
	近山	0.0248	0.1886	0.5586	0.2032	0.9752	0.0102	0.0144	1.0000	1.373
	近山	0.0251	0.1351	0.5907	0.2181	0.9691	0.0145	0.0164	1.0000	1.036
	東山	0.0326	0.1175	0.6175	0.1998	0.9674	0.0130	0.0196	1.0000	1.226
	北山	0.0169	0.1146	0.5888	0.2353	0.9556	0.0222	0.0222	1.0000	1.126
女	北海道	0.0275	0.1823	0.5593	0.1910	0.9602	0.0217	0.0181	1.0000	1.382
	北陸	0.0542	0.1907	0.5538	0.1562	0.9550	0.0288	0.0162	1.0000	1.421
	北山	0.0348	0.1581	0.6067	0.1543	0.9539	0.0295	0.0166	1.0000	1.332
	全 国	0.0398	0.1792	0.5775	0.1607	0.9573	0.0228	0.0199	1.0000	1.406
	北海道	0.0595	0.2376	0.4255	0.0455	0.7681	0.0402	0.1916	1.0000	2.437
	北陸	0.0251	0.2425	0.5455	0.0491	0.8623	0.0587	0.0790	1.0000	1.670
	北陸	0.0261	0.1996	0.5771	0.1020	0.9047	0.0424	0.0529	1.0000	1.343
	関東	0.0150	0.1929	0.6393	0.0905	0.9377	0.0377	0.0246	1.0000	1.669
	東山	0.0078	0.2480	0.5918	0.0933	0.9410	0.0313	0.0277	1.0000	1.661
	東山	0.0200	0.2095	0.5977	0.0811	0.9133	0.0314	0.0554	1.0000	1.499
近山	0.0109	0.2214	0.5680	0.1412	0.9416	0.0212	0.0372	1.0000	1.499	
近山	0.0107	0.1476	0.6485	0.1146	0.9214	0.0272	0.0515	1.0000	1.558	
山	0.0051	0.1742	0.6607	0.1086	0.9246	0.0442	0.0612	1.0000	1.030	
山	0.0121	0.1393	0.6643	0.1714	0.9271	0.0307	0.0421	1.0000	1.584	
山	0.0099	0.1968	0.5978	0.1211	0.9256	0.0323	0.0421	1.0000	1.400	
山	0.0194	0.2115	0.6041	0.0770	0.9120	0.0459	0.0420	1.0000	1.519	
北山	0.0080	0.1956	0.5929	0.0895	0.8860	0.0595	0.0420	1.0000	1.546	
全 国	0.0182	0.2053	0.5848	0.0962	0.9045	0.0396	0.0559	1.0000	1.631	
										1.539

資料：第1表に同じ。

第7表 自家農業への投下労働量（1戸平均、昭和47）

地 域	家 族			働 働	小 計	ゆい・手伝 いなど受け	農 業 雇	計	同(時間)	
	19歳以下	20～34	35～59							
男	北海道	0.0572	0.2283	0.5694	0.1040	0.9589	0.0224	0.0187	1.0000	1,923
	北海道	0.0208	0.1813	0.5974	0.1478	0.9473	0.0385	0.0192	1.0000	1,252
	北海道	0.0222	0.1509	0.6211	0.1731	0.9673	0.0198	0.0129	1.0000	1,252
	北海道	0.0223	0.1940	0.6026	0.1552	0.9741	0.0180	0.0079	1.0000	855
	北海道	0.0093	0.1657	0.6400	0.1643	0.9793	0.0128	0.0079	1.0000	1,392
	北海道	0.0181	0.1341	0.5398	0.2781	0.9701	0.0128	0.0079	1.0000	1,400
	北海道	0.0206	0.1219	0.5969	0.2439	0.9833	0.0163	0.0136	1.0000	1,104
	北海道	0.0116	0.1000	0.6047	0.2535	0.9698	0.0098	0.0069	1.0000	1,000
	北海道	0.0080	0.1097	0.5935	0.2660	0.9688	0.0151	0.0151	1.0000	860
	北海道	0.0104	0.0799	0.5740	0.2998	0.9641	0.0088	0.0140	1.0000	1,139
女	北海道	0.0081	0.1129	0.6326	0.2061	0.9597	0.0242	0.0161	1.0000	864
	北海道	0.0146	0.1993	0.5460	0.2067	0.9666	0.0236	0.0098	1.0000	1,116
	北海道	0.0161	0.1082	0.6290	0.1964	0.9497	0.0236	0.0098	1.0000	1,229
	北海道	0.0185	0.1539	0.5954	0.1979	0.9657	0.0323	0.0180	1.0000	1,054
	北海道	0.0325	0.2062	0.5431	0.0550	0.8368	0.0211	0.0132	1.0000	1,137
	北海道	0.0082	0.1914	0.6335	0.0660	0.8991	0.0311	0.1321	1.0000	2,090
	北海道	0.0080	0.1490	0.6620	0.1040	0.9230	0.0490	0.0519	1.0000	1,348
	北海道	0.0029	0.1618	0.6941	0.0908	0.9496	0.0290	0.0480	1.0000	1,000
	北海道	0.0115	0.1386	0.6991	0.1167	0.9609	0.0312	0.0192	1.0000	1,409
	北海道	0.0078	0.1293	0.6896	0.1086	0.9533	0.0175	0.0216	1.0000	1,462
全	北海道	0.0033	0.1246	0.6660	0.1564	0.9503	0.0259	0.0388	1.0000	1,160
	北海道	0.0084	0.1095	0.6796	0.1585	0.9510	0.0147	0.0350	1.0000	1,228
	北海道	0.0043	0.0835	0.6403	0.1585	0.9281	0.0205	0.0285	1.0000	877
	北海道	0.0027	0.0959	0.6478	0.2000	0.9435	0.0266	0.0453	1.0000	1,390
	北海道	0.0092	0.1408	0.6304	0.1971	0.9227	0.0198	0.0367	1.0000	1,116
	北海道	0.0068	0.1757	0.6262	0.1423	0.9227	0.0345	0.0428	1.0000	1,307
	北海道	0.0123	0.1145	0.6667	0.1176	0.9263	0.0313	0.0424	1.0000	1,343
	北海道	0.0079	0.1466	0.6541	0.0978	0.8913	0.0457	0.0630	1.0000	1,380
	北海道	0.0079	0.1466	0.6541	0.1182	0.9268	0.0299	0.0433	1.0000	1,269

資料：第1表に同じ。

投下農業労働のうち家族労働に依存する割合は、各地域とも大きいとともに地域による差異も、北海道を除いてはほとんど変わらないことは既述のとおりである。しかしながらその家族労働の内容を年齢階層別にみると、地域による差異がかなり目立ってくる。まず一九歳以下の若年齢層についてみると、北海道の値が著しく大きく、ついで北陸、東北の値も相対的に大きい。これに対して山陰における値はきわめて小さく、ついで南関東、南九州、四国、近畿、東海の諸地域もその値が相対的に小さいのが目立っている。

次に二〇～三四歳の青壮年齢層の場合についてみると、南関東、東北、北海道は相対的にその値が大きく、逆に山陽、近畿ではその値が相対的に小さい。また三五～五九歳の中高年齢層の場合には、各地域とも五十数%以上という大きな値を示しているとともに、地域による差異は比較的小さい点は男子の場合と同様である。ただ北海道だけは例外的で、この値が他地域に比べて小さいのが目立っている。

最後に六〇歳以上の老年年齢層の場合についてみると、各地域とも男子に比べるとその値は一般に小さいのが特徴的である。しかしながら地域的にはかなりの差異がみられ、山陽ではその値が著しく大きく、ついで東海、四国も相対的にその値が大きい。これに対して北海道、東北では逆にその値が著しく小さいのが目立っている。このように農業労働の老齢化が東日本地帯に比べて、西日本地帯ではかなり進行していることは既述の男子の場合にもそうであったが、ここでみるように女子の場合においてもその点は明らかである。

以上は昭和四二年において自家農業に対して投下された労働量が、いかなる状態であったかを地域の立場からその特徴を概観したものである。そこで四二年以降、その状態がいかに推移してきているかを見ることにする。その場合に各年次について触れることは繁雑になるので、ここでは最近年次である四七年について考察を加えることに

する。既出の第7表はこれを整理したものである。これから明らかなように自家農業に対する投下労働量は、男女とも各地域を通じてこの五年間に減少を示している。地域別には男子の場合に東海、山陽、東山で、女子の場合には北陸、東山の諸地域で相対的に減少の程度が著しい。

次に家族労働の割合を四二年に比べると四七年は各地域とも増加し、逆にゆい・手伝い・手間替えや雇用労働のウエートは各地域ともおおむね減少を示している。ゆい・手伝い・手間替えの場合には男子に比べて女子では減少が目立ち、なかでも南関東、山陰、山陽などは相対的に減少傾向が著しい。また雇用労働の場合には男子では南関東、東海、北関東、東北が、女子では近畿、東北、北海道、東山の諸地域で減少程度が相対的に目立っている。

家族労働の割合は既述のようにこの五年間に増大してきているが、その内容を年齢別にみると著しい変動がみられる。すなわち各地域を通じて男女ともおおむね一九歳以下の若年齢層は激減、二〇～三四歳の青壮年齢層は減少、三五～五九歳の中年齢層は増加、六〇歳以上の老年年齢層は目立った増加を示している。しかしながら地域別にみると、地域の性格によって種々の差異があらわれていることがわかる。以下でそれらの点について概観することにする。

まず一九歳以下の年齢層についてみると、男子の場合には減少傾向が著しいところは、山陰、北九州、四国、南九州であり、逆に減少傾向が緩やかなのは北海道と東海が目立っている。いっぽう女子の場合には山陽における減少傾向が著しく、ついで東海、近畿、北陸、東北の諸地域である。これに対して南九州と南関東では逆に増加してきている点の特徴的である。次に二〇～三四歳の年齢層についてみると、男子の場合には四国、東海において減少傾向が相対的に著しく、逆に北関東、北九州ではやや増加の傾向をとり、北海道ではほとんど同じ値を示している。

また女子の場合には山陰、南関東、東海、南九州で減少傾向が相対的に目立ち、逆に東北、北海道では減少傾向が比較的緩やかである。

年齢が三五―五九歳の中高年齢層では男女とも地域を通じておおむね増加傾向を示しているとともに、地域によるバラツキが比較的少ないといえる。まず男子についてみると増加傾向が相対的に大きいのは四国であり、逆にこの期間内に減少を示している地域は東山、ついで山陰、山陽の諸地域である。女子の場合にはすべての地域で増加傾向を示しているが、なかでも北海道ではその程度が著しい。これに対して増加傾向が相対的に緩慢なところは北九州、四国、近畿、山陰、山陽などの西日本地帯に集中している。

最後に六〇歳以上の老年年齢層についてみると、男女ともほとんどの地域で増加傾向を示しているとともに、その増加程度は他の年齢層の場合に比べて目立って大きい。まず男子について地域別にみると、四二年から五年間に増加傾向がとくに著しいのは東山であり、ついで東北も相対的に増加程度が大きい。これに対して北海道だけは例外的にやや減少を示し、また北陸、四国などは増加しているが、その程度は他地域に比べて相対的に緩慢である。次に女子の場合についてみると、男子と同様に各地域ともこの期間内に増加傾向を示しているが、とくに山陰における増加の程度は著しく、ついで北九州の増加も相対的に大きい。これに対して北関東、北陸、南九州、東海などの諸地域では増加の程度が相対的に緩やかである。

三、農業専従者基準による農業労働力の推計

前節においては自家農業への投下労働時間について、地域の立場から種々考察を加えてきた。これはいうまでも

なく農業労働のフローとしての量である。これに対して本節ではストックとしての農業労働力を把握することにす。既述のように農業に従事した農家世帯員には、農業に専従している者のほかに他の産業に就業しているかたわら、あるいは家事のかたわら農業に従事している者があり、かつこれらの人数が最近になって増加を示してきている。

したがってストックとしての農業労働力をこれら農業従事者から、農業専従者を基準にして推計することは農業労働力の実質量を把握するために必要である。いうまでもなく投下労働量の実質量としては、既述の投下労働時間で見ることができるので、ここで述べるように専従者基準による労働力を推計することは必要でないとも考えられるが、次の理由から分析を加えることにした。すなわちストックとしての労働力を把握すること、およびこれを専従労働力、補助労働力、フリッジ・レーバー区分の立場から把握することは、既述の投下労働時間では不可能であるからである。

(一) 専従者基準による換算率

『農家経済調査報告』によると農家世帯において、農業労働日数が一〜五九日、六〇〜一四九日、一五〇日以上別の人数が調査されている。そこでこの日数別労働力をそれぞれフリッジ・レーバー、補助者、専従者ということにし、この専従者（年間一五〇日以上農業に従事した者）を一単位として、補助者、フリッジ・レーバーをそれぞれ専従者基準で換算するわけである。この場合にフリッジ・レーバー、補助者の労働日数はそれぞれ中央値の三〇日、一〇五日と考えられるが、専従者の労働日数は男女により、また地域により、また年次によって異なるので、

まずこの点を明らかにする必要がある。

『農家経済調査報告』によると年間農業労働日数が一五〇日以上のもについては、一五〇〜一九九日、二〇〇〜二四九日、二五〇日以上以上の三区分で就業者が調査されている。したがってこの情報を用いて農業専従者の労働日数を加重平均値として求めることができる。これらを男女別、地域別、年次別に整理すると第8表のように示すことができる。これから明らかのように男子のほうがつねに女子よりも労働日数は多く、全国平均でみるかぎり男女ともやや日数は上昇してきている。

地域別には年次により多少の差異はあるが余り大きなバラツキは見られず、とくに女子の場合には地域による差異が比較的小さい。男子については地域的性格をみると、北陸における専従者の労働日数はとくに少なく、ついで東北のそれも相対的に少ない。これに対して東海における専従労働日数は目立って多く、ついで四国、南関東も相対的に多い。次に女子についてみるとその地域的性格は男子の場合とおおむね同様の傾向であるが、既述のように男子の場合に比べると地域の差異が小さい。以上のように男女ともおおむね東日本地帯の水田の多い地域では小さいのに対して、野菜、果樹など労働集約的な作目の多い地域では、専従者の労働日数が相対的に多いのが特徴的である。

以上のように専従者の労働日数が男女別、地域別、年次別に明らかになったので、補助者、フリンジ・レーバーの換算率は専従者の労働日数に対する一〇五日、三〇日の比率を算出すればよいことになる。これらを整理したのが第9表である。これから明らかのように換算率は、地域、年次を通じて一般に女子のほうが男子よりやや大きい。また時の経過とともに低下してきているのが一般であるが、地域によっては多少の変動が見られる。男子の場合に

第8表 地域別にみた農業専従者の労働日数

(単位：日)

地 域	昭 41	42	43	44	45	46	
男	北海道	218	214	215	220	218	222
	東北	212	208	214	210	210	208
	北陸	209	202	206	204	207	207
	北関東	226	224	229	227	228	231
	南関東	225	224	234	231	230	227
	東山	217	216	217	217	220	224
	東海	227	234	237	235	237	235
	近畿	222	223	227	221	225	232
	山陰	217	219	219	222	217	224
	山陽	218	219	219	223	223	223
	四国	232	225	232	229	229	226
	北九州	217	216	223	226	225	225
	南九州	223	220	219	220	223	229
	全 国	220	220	225	222	224	225
女	北海道	204	206	204	209	211	215
	東北	207	204	211	207	213	206
	北陸	198	197	201	196	197	204
	北関東	217	215	220	221	225	227
	南関東	217	215	225	228	227	222
	東山	201	199	201	211	208	212
	東海	217	217	222	226	230	226
	近畿	206	205	208	215	217	218
	山陰	208	214	217	214	207	212
	山陽	205	206	219	215	212	219
	四国	218	217	223	221	223	218
	北九州	209	205	217	217	220	218
	南九州	211	209	214	218	215	221
	全 国	210	210	215	216	219	220

第9表 農業専従者に対するフリンジ・レーバー補助者の換算率

地 域	昭和41年度		昭和42年度		昭和43年度		昭和44年度		昭和45年度		昭和46年度			
	フリンジ・レーバー	補助者	フリンジ・レーバー	補助者	フリンジ・レーバー	補助者	フリンジ・レーバー	補助者	フリンジ・レーバー	補助者	フリンジ・レーバー	補助者		
男	北海道	0.1376	0.4817	0.1402	0.4907	0.1395	0.4884	0.1364	0.4773	0.1376	0.4817	0.1351	0.4730	
	東北	0.1415	0.4953	0.1442	0.5048	0.1402	0.4907	0.1429	0.5000	0.1429	0.5000	0.1422	0.5048	
	関東	0.1382	0.4646	0.1389	0.4688	0.1456	0.5097	0.1471	0.5147	0.1449	0.5072	0.1449	0.5072	
	東山	0.1333	0.4667	0.1339	0.4688	0.1310	0.4585	0.1322	0.4626	0.1316	0.4572	0.1299	0.4545	
	近山	0.1382	0.4839	0.1389	0.4861	0.1382	0.4839	0.1382	0.4839	0.1364	0.4773	0.1359	0.4773	
	北山	0.1322	0.4626	0.1282	0.4487	0.1266	0.4430	0.1277	0.4468	0.1266	0.4430	0.1277	0.4468	
	四北	0.1351	0.4730	0.1345	0.4709	0.1322	0.4626	0.1357	0.4751	0.1333	0.4667	0.1293	0.4526	
	九北	0.1382	0.4839	0.1370	0.4795	0.1370	0.4795	0.1351	0.4730	0.1382	0.4839	0.1339	0.4667	
	全	0.1293	0.4526	0.1333	0.4667	0.1293	0.4526	0.1310	0.4585	0.1310	0.4585	0.1327	0.4646	
	九州	0.1382	0.4839	0.1389	0.4861	0.1345	0.4709	0.1327	0.4746	0.1333	0.4667	0.1333	0.4667	
	国	0.1345	0.4709	0.1364	0.4773	0.1370	0.4795	0.1364	0.4746	0.1345	0.4709	0.1364	0.4746	
	女	北海道	0.1471	0.5147	0.1456	0.5097	0.1471	0.5147	0.1435	0.5024	0.1422	0.4976	0.1422	0.4976
		東北	0.1449	0.5072	0.1471	0.5147	0.1422	0.4976	0.1449	0.5072	0.1408	0.4930	0.1456	0.5097
関東		0.1515	0.5303	0.1523	0.5330	0.1493	0.5224	0.1531	0.5357	0.1523	0.5330	0.1471	0.5147	
東山		0.1382	0.4839	0.1395	0.4883	0.1364	0.4773	0.1357	0.4751	0.1333	0.4667	0.1322	0.4626	
近山		0.1382	0.4839	0.1382	0.4839	0.1383	0.4839	0.1316	0.4605	0.1332	0.4626	0.1351	0.4730	
北山		0.1493	0.5224	0.1508	0.5276	0.1493	0.5224	0.1422	0.4976	0.1442	0.5048	0.1415	0.4953	
四北		0.1382	0.4839	0.1382	0.4839	0.1351	0.4730	0.1327	0.4646	0.1304	0.4565	0.1327	0.4646	
九北		0.1456	0.5097	0.1463	0.5122	0.1442	0.5048	0.1395	0.4883	0.1382	0.4839	0.1376	0.4817	
全		0.1442	0.5048	0.1402	0.4907	0.1382	0.4839	0.1402	0.4907	0.1449	0.5072	0.1415	0.4953	
九州		0.1463	0.5122	0.1456	0.5097	0.1370	0.4795	0.1395	0.4883	0.1415	0.4953	0.1370	0.4795	
国		0.1376	0.4817	0.1382	0.4839	0.1345	0.4709	0.1357	0.4751	0.1345	0.4709	0.1376	0.4817	
		0.1435	0.5024	0.1463	0.5122	0.1382	0.4839	0.1382	0.4839	0.1364	0.4773	0.1376	0.4817	
		0.1422	0.4796	0.1435	0.5024	0.1402	0.4907	0.1377	0.4817	0.1395	0.4883	0.1357	0.4751	
	0.1429	0.5000	0.1429	0.5000	0.1395	0.4884	0.1389	0.4861	0.1370	0.4795	0.1364	0.4773		

は東北と四国においてやや増大し、女子の場合には山陽において低下の程度が相対的に目立っている。また換算率の水準値は地域によって大小がみられるが、全国平均でみるかぎり、男子の場合には専従者に対して補助者は〇・四七前後、フリンジ・レーバーは〇・一三^一〇・一四であり、また女子の場合にはそれぞれ〇・四八^一〇・五〇、〇・一三^一〇・一四の水準を示している。

(二) 専従者基準による補助者、フリンジ・レーバーの換算

農業専従者を基準にした場合の換算率が補助者、フリンジ・レーバーについて求められたので、これを用いて男女別、地域別、年次別に農業労働力を専従者単位で推計することができる。ただしこの場合に年齢による換算率の変更は、資料不足のため行なうことができなかったが、このことは年齢による能力換算を無視したことを意味している。この点については今後の分析にまつことにしたい。これらの換算率によって地域別、年次別に農家一戸あたり平均の農業労働力(専従者基準による)が男女別に推計されるので、これに地域別、年次別の農家数を掛けることによって、年次別に地域別農業労働力を推計することができる。これを整理したのが第10表である。

これから明らかなように昭和四〇年代における農業労働力は専従者基準でみるかぎり、全国計では四〇年において男子四二九万人、女子四六九万人、計八八九万人の水準から、時の経過とともに次第に減少して、四六年⁽¹⁾には男子三二七万人、女子三五八万人、計六八五万人の水準に推移してきている。地域別にみても程度の差はあってもおむね同様の傾向を示している。しかしながら農業労働力の内容をみると、フリンジ・レーバーはむしろ増加し、補助者は減少、専従者は著しい減少という傾向である。もちろん地域によりまた男女により、その動きには多少の

第10表 農業労働力（専従者基準）の推計

（単位：千人）

地 域	昭 和 40 年 度				昭 和 41 年 度				
	フリンジ・ レーバー	補助者	専従者	計	フリンジ・ レーバー	補助者	専従者	計	
男	北海道	11.0	32.1	165.8	208.9	10.4	34.5	154.2	199.1
	東北	73.8	163.3	429.4	666.5	72.4	166.3	404.6	643.3
	北陸	52.1	97.5	135.1	284.7	51.6	102.8	116.9	271.3
	北関東	36.8	63.3	294.8	394.9	36.9	66.7	274.1	377.7
	南関東	35.8	56.5	290.1	382.4	32.4	57.8	273.2	363.4
	東山	30.5	46.4	162.8	239.7	30.2	41.7	160.9	232.8
	近海	64.0	89.5	266.0	419.5	67.0	77.2	262.4	406.6
	畿	72.5	86.4	182.7	341.7	70.8	82.6	169.2	322.6
	山陰	14.8	27.9	63.6	106.3	14.0	30.3	61.1	105.4
	山陽	45.7	78.9	146.5	271.1	47.3	71.5	127.3	246.1
	四国	33.1	52.3	157.6	243.0	35.3	58.6	153.9	247.8
	北九州	53.7	107.1	335.2	496.0	59.4	99.7	294.3	453.4
	南九州	26.4	48.6	165.2	240.2	23.2	57.3	158.9	239.4
全 国	550.2	949.8	2,794.8	4,294.8	550.9	947.0	2,611.0	4,108.9	
女	北海道	11.2	47.1	137.2	195.5	9.7	46.3	134.0	190.0
	東北	60.0	206.1	429.4	695.5	58.6	228.4	397.0	684.0
	北陸	45.4	138.8	151.9	336.1	43.6	146.2	137.8	327.6
	北関東	32.2	89.4	285.9	407.5	32.5	90.5	261.0	384.0
	南関東	25.7	85.9	268.4	380.0	26.6	88.8	251.9	367.3
	東山	30.4	86.5	127.9	244.8	30.9	87.1	114.9	232.9
	近海	53.5	149.2	284.2	486.9	56.0	144.3	262.4	462.7
	畿	70.9	124.2	138.4	333.5	69.2	133.6	131.0	333.8
	山陰	10.5	42.0	78.8	131.3	9.9	44.4	79.0	133.3
	山陽	40.9	128.1	168.1	337.1	41.6	119.5	161.2	322.3
	四国	31.3	81.0	168.1	280.4	30.8	79.2	171.4	281.4
	北九州	48.1	159.4	353.1	560.6	53.2	147.8	311.9	512.9
	南九州	22.0	71.0	206.4	299.4	14.4	77.8	189.3	281.5
全 国	482.1	1,408.7	2,797.8	4,688.6	477.0	1,433.9	2,602.8	4,513.7	
計	北海道	22.2	79.2	303.0	404.4	20.1	80.8	288.2	389.1
	東北	133.8	369.4	858.8	1,362.0	131.0	394.7	801.6	1,327.3
	北陸	97.5	236.3	287.0	620.8	95.2	249.0	254.7	598.9
	北関東	69.0	152.7	580.7	802.4	69.4	157.2	535.1	761.7
	南関東	61.5	142.4	558.5	762.4	59.0	146.6	525.1	730.7
	東山	60.9	133.0	290.6	484.5	61.1	128.8	275.8	465.7
	近海	117.5	238.7	550.2	906.4	123.1	221.5	524.7	869.3
	畿	143.4	210.6	321.1	675.1	140.0	216.2	300.2	656.4
	山陰	25.3	69.9	142.4	237.6	23.9	74.7	140.1	238.7
	山陽	86.7	206.9	314.6	608.2	88.9	191.0	288.5	568.4
	四国	64.4	133.3	325.7	523.4	66.1	137.8	325.3	529.2
	北九州	101.9	266.5	688.3	1,056.7	112.6	247.5	606.2	966.3
	南九州	48.4	119.6	371.6	539.6	37.6	135.1	348.2	520.9
全 国	1,032.5	2,358.5	5,592.5	8,983.5	1,028.0	2,380.9	5,213.7	8,622.6	

第10表 つづき

(単位：千人)

地 域	昭 和 42 年 度				昭 和 43 年 度				
	フリンジ・メンバー	補助者	専従者	計	フリンジ・メンバー	補助者	専従者	計	
男	北海道	9.9	33.7	154.9	198.5	9.9	28.2	150.7	188.8
	東北	79.0	176.7	388.2	643.9	71.1	148.7	439.3	659.1
	北陸	62.0	96.8	111.7	270.5	57.7	93.8	98.2	249.7
	北関東	38.0	64.6	292.6	395.2	33.0	60.8	303.6	397.4
	南関東	33.8	56.9	277.5	368.2	29.8	55.8	257.0	342.6
	東山	34.2	45.6	142.1	221.9	35.4	38.1	135.0	208.5
	海	66.9	76.3	269.8	413.0	62.2	74.4	272.0	408.6
	近畿	72.2	78.4	155.8	306.4	70.2	71.2	164.6	306.0
	山陰	14.7	31.0	52.8	98.5	13.3	24.3	68.1	105.7
	山陽	43.4	59.9	145.8	249.1	42.6	57.0	167.9	267.5
	四国	34.7	53.6	152.0	240.3	30.5	42.1	166.0	238.6
	北九州	62.6	92.8	289.2	444.6	54.5	91.3	308.0	453.8
	南九州	23.9	44.2	165.5	233.6	24.1	42.1	172.3	238.5
	全 国	575.3	910.5	2,597.9	4,083.7	534.3	827.8	2,702.7	4,064.8
女	北海道	9.7	45.7	126.7	182.1	10.7	37.5	132.1	180.3
	東北	64.9	223.3	395.8	684.0	53.8	196.0	446.9	696.7
	北陸	47.3	156.5	119.9	323.7	46.4	138.9	126.8	312.1
	北関東	32.4	94.5	262.5	389.4	26.3	93.9	278.0	398.2
	南関東	32.2	84.2	256.5	372.9	27.1	79.3	248.7	355.1
	東山	30.4	79.4	130.7	240.5	30.2	75.0	129.4	234.6
	海	58.4	141.9	287.3	487.6	52.4	134.1	295.2	481.7
	近畿	75.5	129.3	123.5	328.3	71.2	112.5	159.3	343.0
	山陰	11.7	39.6	72.0	123.3	10.6	38.6	72.5	121.7
	山陽	40.7	114.6	166.6	321.9	37.6	92.3	192.5	322.4
	四国	34.6	81.7	152.0	268.3	29.0	71.9	159.4	260.3
	北九州	55.0	157.0	289.2	501.2	53.6	124.2	308.0	485.8
	南九州	13.3	83.1	192.0	288.4	17.3	65.4	217.8	300.5
	全 国	506.1	1,430.8	2,574.7	4,511.6	466.2	1,259.6	2,766.6	4,492.4
計	北海道	19.6	79.4	281.6	380.6	20.6	65.6	282.8	369.0
	東北	143.9	400.0	784.0	1,327.9	125.0	344.7	886.1	1,355.8
	北陸	109.3	253.3	231.6	594.2	104.2	232.7	224.9	561.8
	北関東	70.4	159.1	555.1	784.6	59.3	154.7	581.6	795.6
	南関東	66.0	141.1	534.0	741.1	56.8	135.1	505.8	697.7
	東山	64.7	125.0	272.7	462.4	65.6	113.1	264.4	443.1
	海	125.3	218.2	557.1	900.6	114.6	208.5	567.2	890.3
	近畿	147.7	207.7	279.3	634.7	141.4	183.8	323.8	649.0
	山陰	26.4	70.6	124.8	221.8	23.9	62.9	140.6	227.4
	山陽	84.0	174.6	312.4	571.0	80.2	149.3	360.4	589.9
	四国	69.3	135.3	304.0	508.6	59.5	114.0	325.4	498.9
	北九州	117.6	249.8	578.4	945.8	108.1	215.5	616.0	939.6
	南九州	37.2	127.4	357.4	522.0	41.4	107.5	390.1	539.0
	全 国	1,081.4	2,341.5	5,172.4	8,595.3	1,000.6	2,087.4	5,469.1	8,557.1

第10表 つづき

(単位：千人)

地 域	昭 和 44 年 度				昭 和 45 年 度				
	フリンジ・レーバー	補助者	専従者	計	フリンジ・レーバー	補助者	専従者	計	
男	北海道	7.2	30.1	144.4	181.7	8.2	29.4	123.7	161.3
	東北	73.5	166.3	393.0	632.8	73.8	172.2	344.5	590.5
	北陸	59.9	92.1	97.7	249.7	61.2	87.7	80.4	229.3
	北関東	34.4	67.2	256.3	357.9	35.0	66.1	232.2	333.3
	南関東	37.5	44.4	248.1	330.0	36.0	43.8	223.8	303.6
	東山	36.3	35.5	141.3	213.1	34.8	36.1	123.3	194.2
	東海	68.2	61.6	229.8	359.6	68.6	60.1	209.0	337.7
	近畿	71.7	75.4	148.0	295.1	72.8	68.0	135.2	276.0
	山陰	13.0	23.3	56.6	92.9	13.1	22.2	60.3	95.6
	山陽	35.6	54.5	136.3	226.4	49.6	49.6	117.5	216.7
	四国	30.1	45.8	133.0	208.9	33.4	42.0	114.4	189.8
	北九州	53.2	82.8	267.4	403.4	61.4	90.3	250.1	401.8
	南九州	21.8	46.6	159.6	228.0	24.8	43.5	137.0	205.3
	全 国	542.4	825.6	2,411.5	3,779.5	572.7	811.0	2,151.4	3,535.1
女	北海道	8.1	40.1	126.1	174.3	8.7	38.8	100.8	148.3
	東北	56.9	214.7	377.9	649.5	60.0	209.9	337.0	606.9
	北陸	47.3	137.4	114.0	298.7	47.8	126.5	88.5	262.8
	北関東	27.8	93.3	243.5	364.6	30.4	86.7	215.3	332.4
	南関東	26.8	76.8	240.0	343.6	29.1	79.5	211.8	320.4
	東山	28.1	74.5	107.4	210.0	31.5	66.5	112.1	210.1
	東海	56.4	120.1	247.0	423.5	57.5	116.0	220.3	393.8
	近畿	68.6	108.4	137.5	314.5	64.0	100.7	130.0	294.7
	山陰	10.9	37.1	77.0	125.0	11.0	37.2	71.8	120.0
	山陽	38.6	94.8	165.2	298.6	40.2	100.4	137.8	278.4
	四国	30.7	63.2	162.9	256.8	31.6	61.6	147.1	240.3
	北九州	47.0	126.7	250.7	424.4	51.1	127.5	244.4	423.0
	南九州	17.0	58.0	198.7	273.7	16.4	59.2	181.6	257.2
	全 国	464.2	1,245.1	2,447.9	4,157.2	479.3	1,210.5	2,198.5	3,888.3
計	北海道	15.3	70.2	270.5	356.0	16.9	68.2	224.5	309.6
	東北	130.4	381.0	771.0	1,282.4	133.8	382.1	681.5	1,197.4
	北陸	107.2	229.5	211.7	548.4	109.0	214.2	168.9	492.1
	北関東	62.2	160.5	499.8	722.5	65.4	152.8	447.5	665.7
	南関東	64.3	121.2	488.1	673.6	65.1	123.3	435.6	624.0
	東山	64.4	110.0	248.7	423.1	66.3	102.6	235.4	404.3
	東海	124.6	181.7	476.8	783.1	126.1	176.1	429.3	731.5
	近畿	140.3	183.8	285.5	609.6	136.8	168.7	265.2	570.7
	山陰	23.9	60.4	133.6	217.9	24.1	59.4	132.1	215.6
	山陽	74.2	149.3	301.5	525.0	89.8	150.0	255.3	495.1
	四国	60.8	109.0	295.9	465.7	65.0	103.6	261.5	430.1
	北九州	100.2	209.5	518.1	827.8	112.5	217.8	494.5	824.8
	南九州	38.8	104.7	358.2	501.7	41.2	102.7	318.6	462.5
	全 国	1,006.6	2,070.8	4,859.4	7,936.8	1,052.0	2,021.5	4,349.9	7,423.4

第10表 つづき

(単位：千人)

地域	昭和46年度				
	フリンジ・レーバー	補助者	専従者	計	
男	北海道	9.9	28.2	117.6	155.7
	東北	79.1	161.0	326.4	566.5
	北陸	63.2	74.3	75.3	212.8
	北関東	39.5	58.8	208.6	306.9
	南関東	35.6	50.6	191.4	277.6
	東山	34.2	40.3	108.2	182.7
	東海	67.4	54.6	188.9	310.9
	近畿	68.9	58.0	112.7	239.6
	山陰	13.6	21.1	52.1	86.8
	山陽	52.5	44.6	91.0	188.1
	四国	29.4	47.7	121.8	198.9
	北九州	61.0	78.1	228.8	367.9
	南九州	27.6	38.3	108.4	174.3
	全 国	581.9	755.6	1,931.2	3,268.7
女	北海道	10.7	36.5	97.7	144.9
	東北	65.9	200.4	304.1	570.4
	北陸	50.1	112.2	75.3	237.6
	北関東	33.6	77.2	196.1	306.9
	南関東	30.6	75.7	199.2	305.5
	東山	29.4	64.6	97.1	191.1
	東海	59.0	103.2	200.0	362.2
	近畿	66.3	93.8	102.5	262.6
	山陰	11.4	32.8	63.4	107.6
	山陽	45.8	78.2	121.3	245.3
	四国	32.6	58.7	121.8	213.1
	北九州	51.5	126.3	228.8	406.6
	南九州	20.2	57.4	151.8	229.4
	全 国	507.1	1,117.0	1,959.1	3,583.2
計	北海道	20.6	64.7	215.3	300.6
	東北	145.0	361.4	630.5	1,136.9
	北陸	113.3	186.5	150.6	450.4
	北関東	73.1	136.0	404.7	613.8
	南関東	66.2	126.3	390.6	583.1
	東山	63.6	104.9	205.3	373.8
	東海	126.4	157.8	388.9	673.1
	近畿	135.2	151.8	215.2	502.2
	山陰	25.0	53.9	115.5	194.4
	山陽	98.3	122.8	212.3	433.4
	四国	62.0	106.4	243.6	412.0
	北九州	112.5	204.4	457.6	774.5
	南九州	47.8	95.7	260.2	403.7
	全 国	1,089.0	1,872.6	3,890.3	6,851.9

差異があることはいうまでもない。これらの点を詳述するのは繁雑に過ぎるので、同表の値を見て頂くことにしてここでは省略することにする。

年次を追っての詳述は前述のように省略するが、昭和四〇年代における農業労働力（専従者基準）の変動については、地域の立場からその特徴をみることにする。これを整理したのが第11表である。これから明らかなように農業労働力は四〇年から四六年にかけて実数でみると、全国計では男女とも〇・七六倍に減少してきている。この傾向は各地域を通じて同じであるが、その減少程度には多少の差異がみられる。男子の場合には山陽における労働力の減少が相対的に大きいものに対して、東北、山陰、四国では逆に減少の程度が相対的に緩慢である。いっぽう女子

の場合には男子に比べて地域の差異は小さいが、北陸では減少が相対的に大きく、東北、山陰では逆に減少程度が緩やかである。

次に農業労働力のなかをフリンジ・レーバー、補助労働力、専従労働力に区分して、その構成比の地域性およびその変動について概観することにする。まず四〇年における男子についてみると、全国平均ではフリンジ・レーバーの比率は一二・八%、補助労働力は二二・一%、専従労働力は六五・一%というように、専従労働力のウェートは全体の約三分の二と大きい。しかし地域的にはかなり違った様子を示している。フリンジ・レーバーの場合にその比率が相対的に大きいのは近畿と北陸であり、逆にその値が小さいのは北海道がとくに著しく、ついで南関東、北関東が相対的に小さい。

補助労働力の比率の場合には北陸においてその値が著しく大きく、ついで山陽における値も相対的に大きい。これに対して南関東、北海道、北関東における値は、他地域に比べて相対的に小さいのが特徴的である。最後に専従労働力の比率についてみると、各地域とも大きな値を示しているが、なかでも北海道、南関東、北関東ではその値が大きく、逆に北陸においてははその値が目立って小さく、ついで近畿、山陽においても相対的に小さな値を示しているのが特徴的である。

次に女子についてみると地域の特徴はおおむね男子の場合と同様である。すなわちフリンジ・レーバーの比率は男子と同様に、近畿における値が著しく大きく、ついで北陸における値も相対的に大きい。これに対して北海道における値は著しく小さく、ついで南関東、南九州、北関東、山陰の諸地域の値も相対的に小さい。次に補助労働力の比率は北陸において著しく大きく、ついで近畿、山陽における値も相対的に大きい。これに対してこの値が相対

(専従者基準) の変動

昭和46年度				昭和46/40年度			
補助 労働力	専従 労働力	計	同 (千人)	フリンジ・ レーバー	補助 労働力	専従 労働力	計 (実数)
0.1811	0.7553	1.0000	155.7	1.21	1.18	0.95	0.75
0.2842	0.5762	1.0000	566.5	1.26	1.16	0.89	0.85
0.3491	0.3539	1.0000	212.8	1.62	1.02	0.75	0.75
0.1916	0.6797	1.0000	306.9	1.38	1.20	0.91	0.78
0.1823	0.6895	1.0000	277.6	1.37	1.23	0.91	0.73
0.2206	0.5922	1.0000	182.7	1.47	1.14	0.87	0.76
0.1756	0.6076	1.0000	310.9	1.42	0.82	0.96	0.74
0.2420	0.4704	1.0000	239.6	1.35	0.96	0.88	0.70
0.2431	0.6002	1.0000	86.8	1.13	0.93	1.00	0.82
0.2371	0.4838	1.0000	188.1	1.66	0.81	0.90	0.69
0.2398	0.6124	1.0000	198.9	1.09	1.11	0.94	0.82
0.2123	0.6219	1.0000	367.9	1.53	0.98	0.92	0.74
0.2197	0.6219	1.0000	174.3	1.44	1.09	0.90	0.73
0.2312	0.5908	1.0000	3,268.7	1.39	1.05	0.91	0.76
0.2519	0.6743	1.0000	144.9	1.29	1.05	0.96	0.74
0.3513	0.5332	1.0000	570.4	1.34	1.19	0.86	0.82
0.4722	0.3169	1.0000	237.6	1.56	1.14	0.70	0.71
0.2515	0.6390	1.0000	306.9	1.39	1.15	0.91	0.75
0.2478	0.6520	1.0000	305.5	1.48	1.10	0.92	0.80
0.3380	0.5082	1.0000	191.1	1.24	0.96	0.97	0.78
0.2849	0.5522	1.0000	362.2	1.48	0.93	0.95	0.74
0.3572	0.3903	1.0000	262.6	1.19	0.96	0.94	0.79
0.3048	0.5892	1.0000	107.6	1.33	0.95	0.98	0.82
0.3188	0.4945	1.0000	245.3	1.54	0.84	0.99	0.73
0.2755	0.5715	1.0000	213.1	1.37	0.95	0.95	0.76
0.3106	0.5627	1.0000	406.6	1.48	1.09	0.89	0.73
0.2502	0.6617	1.0000	229.4	1.20	1.06	0.96	0.77
0.3117	0.5467	1.0000	3,583.2	1.38	1.04	0.92	0.76

第11表 農業労働力

地 域	昭 和 40 年 度					同 (千人)	フリンジ・ レーバー
	フリンジ・ レーバー	補 助 労働力	専 従 労働力	計			
男	北海道	0.0527	0.1537	0.7936	1.0000	208.9	0.0636
	東北	0.1107	0.2450	0.6443	1.0000	666.5	0.1396
	北陸	0.1830	0.3425	0.4745	1.0000	284.7	0.2970
	北関東	0.0932	0.1603	0.7465	1.0000	394.9	0.1287
	南関東	0.0936	0.1478	0.7586	1.0000	382.4	0.1282
	東山	0.1272	0.1936	0.6792	1.0000	239.7	0.1872
	東海	0.1526	0.2133	0.6341	1.0000	419.5	0.2168
	近畿	0.2123	0.2530	0.5347	1.0000	341.7	0.2876
	山陰	0.1392	0.2625	0.5983	1.0000	106.3	0.1567
	山陽	0.1686	0.2910	0.5404	1.0000	271.1	0.2791
	四国	0.1362	0.2152	0.6486	1.0000	243.0	0.1478
	北九州	0.1083	0.2159	0.6758	1.0000	496.0	0.1658
	南九州	0.1099	0.2023	0.6878	1.0000	240.2	0.1584
	全 国	0.1281	0.2212	0.6507	1.0000	4,294.8	0.1780
	女	北海道	0.0573	0.2409	0.7018	1.0000	195.5
東北		0.0863	0.2963	0.6174	1.0000	695.5	0.1155
北陸		0.1351	0.4130	0.4519	1.0000	336.1	0.2109
北関東		0.0790	0.2194	0.7016	1.0000	407.5	0.1095
南関東		0.0676	0.2261	0.7063	1.0000	380.0	0.1002
東山		0.1242	0.3533	0.5225	1.0000	244.8	0.1538
東海		0.1099	0.3064	0.5837	1.0000	486.9	0.1629
近畿		0.2126	0.3724	0.4150	1.0000	333.5	0.2525
山陰		0.0800	0.3199	0.6001	1.0000	131.3	0.1060
山陽		0.1213	0.3800	0.4987	1.0000	337.1	0.1867
四国		0.1116	0.2889	0.5995	1.0000	280.4	0.1530
北九州		0.0858	0.2843	0.6299	1.0000	560.6	0.1267
南九州		0.0735	0.2371	0.6894	1.0000	299.4	0.0881
全 国		0.1029	0.3004	0.5967	1.0000	4,688.6	0.1416

的に小さいところは、北関東、南関東、南九州、北海道の諸地域である。最後に専従労働力の比率についてみると、北海道、北関東、南関東、南九州の諸地域ではその値が相対的に大きい。これに対して近畿における値は目立って小さく、ついで北陸、山陽の値も相対的に小さいのが特徴である。

以上は昭和四〇年における地域的性格の概要であるが、最近の四六年における状態についても地域的特徴については四〇年のそれとほとんど同じである。しかしながらフリンジ・レーバー、補助労働力、専従労働力の比率にはかなり著しい変動があらわれている。まず全国計の絶対数では男女とも四〇年から四六年にかけて〇・七六倍に減少しているなかで、フリンジ・レーバーの比率は四〇年から四六年にかけて、男子では一二・八%から一七・八%と一・三九倍に、女子では一〇・三%から一四・二%と一・三八倍に増加し、また補助労働力の比率は同じく男子では二二・一%から二三・一%と一・〇五倍に、女子では三〇・〇%から三一・二%と一・〇四倍に微増している。これに対して専従労働力の比率の場合には、男子では同じ期間内に六五・一%から五九・一%と〇・九一倍に、女子では五九・七%から五四・七%と〇・九二倍に減少してきている。

次にこのような変動傾向について地域的立場から、その特徴の概要についてみることにする。フリンジ・レーバーの比率については各地域とも増加を示しているが、増加の程度が相対的に大きいところは、男子では北陸、山陽、北九州であり、女子では同じく北陸と山陽である。これに対して増加の程度が相対的に小さいところは、男子では四国と山陰、女子では近畿と南九州である。次に補助労働力の場合には全国平均でみるかぎり男女ともやや増加しているが、地域別にみると減少を示しているところがかかなりあらわれている。まず増加の程度が相対的に著しいところを見ると、男子では南関東、北関東であり、女子では東北、北関東、北陸の諸地域が目立っている。これに對

して減少傾向を示しているところは、男子では山陽と東海が、女子では山陽がとくに著しいが、これらの地域では補助労働力が著しくフリンジ・レーバーに移行したためと考えられる。

最後に専従労働力の比率の変動について地域の性格を概観することにする。この場合には男女とも地域を通じて減少傾向を示しているが、地域によってはその傾向に強弱があらわれている。すなわち減少の程度が相対的に大きいところは、男子の場合には北陸がとくに目立ち、ついで東山、近畿であり、女子の場合には同じく北陸においてとくに著しく、ついで東北が目立っている。これに対して減少傾向が相対的に緩慢なところは、男子では山陰、女子では山陽、山陰の諸地域である。

以上で農業労働力をフリンジ・レーバー、補助労働力、専従労働力区分の立場から地域の特徴について概観してきたわけであるが、既述のように各地域ともフリンジ・レーバーの比率は増大、専従労働力の比率は減少しているが、その程度が相対的に著しい地域では農業生産のための労働力が、フリンジ・レーバー、補助労働力、専従労働力の三者でほとんど等しく配分されている地域があらわれている。その典型は北陸であり、男子の場合には四六年現在で二九・七％対三四・九％対三五・四％という状態であり、これは五年前の四〇年の状態が一八・三％対三四・三％対四七・四％であったのに比べると著しい変動であるといえる。女子についても程度の差はあれ、近畿においてその傾向がよみとれる。

(注) (1) 最新の『農家経済調査報告』は四七年度が発表されているが、この年次からフリンジ・レーバー、補助労働力、専従労働力区分の統計が公表されていない。したがってここで述べるように、専従者基準での農業労働力を推計することは不能となった。

四、専従者基準による老齡農業労働力の推計

(一) 老齡農業労働力

これまでは専従者単位で農業労働力を推計し、かつその地域的特徴の概要について触れてきた。その場合には既述のように年齢による能力換算を無視し、全年齡層について推計を行なってきた。そこでここではその点をやや明らかにするため、六〇歳以上の労働力を老齡労働力として区別することにする。これによって農業労働力における老齡化傾向を明らかにすることができるわけである。これらを整理したのが第12表である。

これから明らかなように四〇年における老齡労働力は、男子七六万人、女子五一万人、計一二七万人であるが、その後は漸次減少をつづけて、四六年現在では男子六四万人、女子四六万人、計一一〇万人となっている。このように老齡労働力も減少してきているが、この期間内に男子は〇・八四倍、女子は〇・九一倍の低下にとどまり、既出の第11表でみたように、全農業労働力の低下が男子の〇・七六倍、女子の〇・七六倍に比べると、低下の程度はかなり緩慢である。それだけ農業労働力における老齡化傾向が進行していることが理解される。

第12表では老齡農業労働力をフリンジ・レーバー、補助者、専従者に区分し、かつ地域別に整理して四〇年以降の推移を載せてある。これらの内容について詳述するのは繁雑にすぎるので、詳細については同表をみて頂くことは省略することにする。ただ老齡農業労働力のうちフリンジ・レーバー、補助労働力、専従労働力別の比率およびその変動について明らかにするため、四〇年と四六年について地域別に整理することにする。これを示したのが第13表である。

第12表 老齡農業労働力（60歳以上，専従者基準）の推計

（単位：千人）

地域	昭和40年度				昭和41年度				
	フリンジゾーン	補助者	専従者	計	フリンジゾーン	補助者	専従者	計	
男	北海道	2.6	9.2	9.5	21.3	3.0	9.7	12.9	25.6
	東北	9.7	38.0	38.3	86.0	9.7	37.8	30.5	78.0
	北陸	6.7	21.2	16.9	44.8	7.2	25.2	12.5	44.9
	北関東	4.3	19.2	35.2	58.7	4.6	18.2	30.4	53.2
	南関東	3.5	18.1	39.0	60.6	4.6	15.9	34.2	54.7
	東山	2.4	15.4	26.2	44.0	2.0	13.9	31.6	47.5
	近海	6.4	28.0	54.4	88.8	8.6	22.1	59.6	90.3
	山畿	8.3	36.6	44.3	89.2	9.6	28.4	38.2	76.2
	山陰	2.7	8.8	15.1	26.6	1.6	10.8	13.4	25.8
	山陽	4.7	33.2	38.8	76.7	5.2	26.6	38.2	70.0
	四国	3.6	11.1	28.1	42.8	3.6	19.0	24.5	47.1
	北九州	6.6	29.0	47.9	83.5	6.5	31.3	41.2	79.0
	南九州	3.1	13.1	20.6	36.8	2.7	14.5	27.0	44.2
	全国	64.6	280.9	414.3	759.8	68.9	273.4	394.2	736.5
女	北海道	2.5	4.9	0	7.4	3.0	3.8	1.8	8.6
	東北	12.2	23.3	7.7	43.2	9.9	27.1	15.3	52.3
	北陸	10.9	17.9	4.2	33.0	9.5	19.9	4.2	33.6
	北関東	7.1	14.4	13.2	34.7	6.6	16.8	13.1	36.5
	南関東	6.0	16.8	21.6	44.4	7.1	14.5	17.1	38.7
	東山	6.1	15.2	5.8	27.1	5.6	27.0	8.6	41.2
	近海	13.4	26.4	18.1	57.9	12.4	8.6	17.9	38.9
	山畿	14.5	25.4	11.1	51.0	14.3	25.0	5.5	44.8
	山陰	2.8	7.6	9.1	19.5	2.8	8.3	6.0	17.1
	山陽	7.5	26.5	25.9	59.9	8.7	26.0	29.7	64.4
	四国	5.8	15.2	21.0	42.0	6.2	16.8	21.0	44.0
	北九州	10.3	21.0	23.9	55.2	12.6	20.7	17.7	51.0
	南九州	5.5	11.7	13.8	31.0	4.4	14.5	13.5	32.4
	全国	104.6	226.3	175.4	506.3	103.1	229.0	171.4	503.5
計	北海道	5.1	14.1	9.5	28.7	6.0	13.5	14.7	34.2
	東北	21.9	61.3	46.0	129.2	19.6	64.9	45.8	130.3
	北陸	17.6	39.1	21.1	77.8	16.7	45.1	16.7	78.5
	北関東	11.4	33.6	48.4	93.4	11.2	35.0	43.5	89.7
	南関東	9.5	34.9	60.6	105.0	11.7	30.4	51.3	93.4
	東山	8.5	30.6	32.0	71.1	7.6	40.9	40.2	88.7
	近海	19.8	54.4	72.5	146.7	21.0	30.7	77.5	129.2
	山畿	22.8	62.0	55.4	140.2	23.9	53.4	43.7	121.0
	山陰	5.5	16.4	24.2	46.1	4.4	19.1	19.4	42.9
	山陽	12.2	59.7	64.7	136.6	13.9	52.6	67.9	134.4
	四国	9.4	26.3	49.1	84.8	9.8	35.8	45.5	91.1
	北九州	16.9	50.0	71.8	138.7	19.1	52.0	58.9	130.0
	南九州	8.6	24.8	34.4	67.8	7.1	29.0	40.5	76.6
	全国	169.2	507.2	589.7	1,266.1	172.0	502.4	565.6	1,240.0

第12表 つづき

(単位：千人)

地 域	昭 和 42 年 度				昭 和 43 年 度				
	フリンジ・ レーバー	補助者	専従者	計	フリンジ・ レーバー	補助者	専従者	計	
男	北海道	1.2	8.6	14.1	23.9	1.4	4.1	13.3	18.8
	東北	12.1	31.0	30.4	73.5	10.6	26.0	37.9	74.5
	北陸	8.6	21.5	16.5	46.6	8.3	20.8	8.2	37.3
	北関東	4.6	18.0	30.1	52.7	3.4	13.7	47.0	64.1
	南関東	5.8	17.7	37.9	61.4	4.3	11.2	29.0	44.5
	東山	3.6	16.6	17.0	37.2	2.3	16.3	19.7	38.3
	近海	9.0	29.0	46.9	84.9	7.3	30.8	57.9	96.0
	近畿	9.5	22.9	32.2	64.6	7.7	22.1	42.5	72.3
	山陰	2.0	8.4	8.8	19.2	1.4	7.6	17.4	26.4
	山陽	4.0	21.9	37.5	63.4	4.5	19.6	57.3	81.4
	四国	4.0	20.5	23.6	48.1	3.9	15.0	29.9	48.8
	北九州	7.2	25.3	40.5	73.0	6.1	24.1	45.6	75.8
	南九州	1.7	10.9	29.8	42.4	2.6	14.0	26.0	42.6
全 国	73.3	252.3	365.3	690.9	63.8	225.3	431.7	720.8	
女	北海道	2.1	4.5	7.0	13.6	2.2	3.4	0.0	5.6
	東北	14.5	23.5	7.7	45.7	10.8	15.1	7.6	33.5
	北陸	10.7	19.9	8.3	38.9	10.4	21.3	4.1	35.8
	北関東	6.5	16.7	12.9	36.1	6.4	18.4	12.8	37.6
	南関東	11.1	14.4	16.8	42.3	6.1	15.4	8.3	29.8
	東山	5.9	13.5	2.9	22.3	7.1	10.3	11.3	28.7
	近海	13.0	34.0	35.2	82.2	10.2	30.1	40.5	80.8
	近畿	12.6	19.3	10.7	42.6	13.8	16.1	15.9	45.8
	山陰	3.3	6.5	5.9	15.7	3.6	4.2	10.1	17.9
	山陽	9.6	29.7	25.0	64.3	7.8	23.5	28.7	60.0
	四国	7.0	19.6	10.1	36.7	6.7	17.2	13.3	37.2
	北九州	11.0	23.6	11.6	46.2	11.0	19.3	22.8	53.1
	南九州	3.0	13.2	16.5	32.7	3.6	12.7	26.0	42.3
全 国	110.3	238.4	170.6	519.3	99.7	207.0	201.4	508.1	
計	北海道	3.3	13.1	21.1	37.5	3.6	7.5	13.3	24.4
	東北	26.6	54.5	38.1	119.2	21.4	41.1	45.5	108.0
	北陸	19.3	41.4	24.8	85.5	18.7	42.1	12.3	73.1
	北関東	11.1	34.7	43.0	88.8	9.8	32.1	59.8	101.7
	南関東	16.8	32.1	54.7	103.6	10.4	26.6	37.3	74.3
	東山	9.5	30.1	19.9	59.5	9.5	26.6	30.9	67.0
	近海	22.0	63.0	82.1	167.1	17.5	60.9	98.4	176.8
	近畿	22.0	42.2	43.0	107.2	21.5	38.2	58.4	118.1
	山陰	5.3	14.9	14.7	34.9	5.0	11.8	27.5	44.3
	山陽	13.6	51.6	62.5	127.7	12.3	43.1	86.0	141.4
	四国	11.0	40.1	33.7	84.8	10.6	32.2	43.2	86.0
	北九州	18.2	48.9	52.1	119.2	17.1	43.4	68.4	128.9
	南九州	4.6	24.2	46.3	75.1	6.2	26.7	52.0	84.9
全 国	183.3	490.8	536.0	1,210.1	163.6	432.3	633.0	1,228.9	

第12表 つづき

(単位：千人)

地 域	昭 和 44 年 度				昭 和 45 年 度				
	フリンジ・ レーバン	補助者	専従者	計	フリンジ・ レーバン	補助者	専従者	計	
男	北海道	0.7	7.9	11.6	20.2	1.5	5.1	12.2	18.8
	東北	11.9	26.4	37.8	76.1	10.7	30.0	37.4	78.1
	北陸	6.0	21.0	12.2	39.2	7.0	22.4	12.1	41.5
	北関東	4.5	15.7	34.2	54.4	3.9	17.5	29.5	50.9
	南関東	5.8	12.9	36.6	55.3	5.7	12.8	28.0	46.5
	東山	2.3	13.7	31.1	47.1	2.3	12.1	30.8	45.2
	東海	8.0	23.1	57.4	88.5	8.6	25.0	50.9	84.5
	近畿	10.0	25.1	37.1	72.2	10.1	23.6	36.4	70.1
	山陰	1.8	8.2	10.2	20.2	1.6	7.6	12.9	22.1
	山陽	5.0	23.3	45.4	73.7	6.0	21.0	36.5	63.5
	四国	3.9	10.6	26.6	41.1	5.1	10.5	22.9	38.5
	北九州	7.4	23.3	50.1	80.8	7.6	26.5	39.8	73.9
	南九州	2.3	10.7	19.5	32.5	2.2	8.9	22.3	33.4
全 国	69.6	221.9	409.8	701.3	72.3	223.0	371.7	667.0	
女	北海道	1.2	5.8	1.7	8.7	0.9	5.3	3.1	9.3
	東北	12.0	23.0	7.6	42.6	10.6	22.1	7.5	40.2
	北陸	8.7	19.6	4.1	32.4	9.8	17.2	4.0	31.0
	北関東	6.4	16.3	17.1	39.8	6.8	11.8	16.9	35.5
	南関東	8.0	13.1	16.3	37.4	9.0	11.1	12.0	32.1
	東山	5.3	11.2	2.8	19.3	4.8	5.3	5.6	15.7
	東海	10.7	21.4	28.7	60.8	11.1	25.8	28.2	65.1
	近畿	13.3	20.7	21.1	55.1	12.2	22.5	15.6	50.3
	山陰	3.0	6.4	13.1	22.5	3.5	5.8	11.5	20.8
	山陽	8.1	22.2	28.9	59.2	8.0	22.0	24.3	54.3
	四国	7.2	12.6	13.3	33.1	7.0	10.8	16.3	34.1
	北九州	10.8	24.2	11.1	46.1	12.4	24.4	11.4	48.2
	南九州	4.9	11.1	16.3	32.3	3.5	14.0	12.7	30.2
全 国	99.6	207.6	182.1	489.3	99.6	198.1	169.1	466.8	
計	北海道	1.9	13.7	13.3	28.9	2.3	10.5	15.3	28.1
	東北	23.9	49.4	45.4	118.7	21.3	52.1	44.9	118.3
	北陸	14.7	40.6	16.3	71.6	16.8	39.6	16.1	72.5
	北関東	10.9	32.0	51.3	94.2	10.7	29.3	46.4	86.4
	南関東	13.8	26.0	52.9	92.7	14.7	23.9	40.0	78.6
	東山	7.6	24.9	33.9	66.4	7.1	17.4	36.4	60.9
	東海	18.7	44.5	86.1	149.3	19.7	50.8	79.1	149.6
	近畿	23.3	45.8	58.2	127.3	22.3	46.1	52.0	120.4
	山陰	4.8	14.6	23.3	42.7	5.1	13.4	24.4	42.9
	山陽	13.1	45.5	74.3	132.9	14.0	43.0	60.8	117.8
	四国	11.1	23.2	39.9	74.2	12.2	21.2	39.2	72.6
	北九州	18.2	47.5	61.2	126.9	20.0	50.9	51.2	122.1
	南九州	7.2	21.8	35.8	64.8	5.7	22.9	35.0	63.6
全 国	169.2	429.5	591.9	1,190.6	171.9	421.1	540.8	1,133.8	

第12表 つづき

(単位：千人)

地 域	昭 和 46 年 度				
	フリンジ・レーバー	補助者	専従者	計	
男	北海道	1.9	6.5	10.7	19.1
	東北	12.8	30.0	44.5	87.3
	北陸	8.0	16.1	15.8	39.9
	北関東	5.4	15.2	25.0	45.6
	南関東	4.7	16.2	27.3	48.2
	東山	2.2	16.9	22.2	41.3
	近畿	9.9	22.3	44.5	76.7
	山陽	10.6	23.2	25.6	59.4
	山陰	2.2	7.9	11.3	21.4
	四国	7.1	17.8	30.3	55.2
	九州	4.3	11.9	22.4	38.6
	北九州	8.9	23.4	39.1	71.4
	南九州	3.7	9.9	21.7	35.3
	全 国	81.7	217.3	340.4	639.4
女	北海道	1.9	5.2	1.5	8.6
	東北	14.1	18.9	7.4	40.4
	北陸	9.9	14.3	4.0	28.2
	北関東	7.2	13.5	12.5	33.2
	南関東	8.4	12.9	19.6	40.9
	東山	5.5	9.6	8.3	23.4
	近畿	11.8	20.7	22.2	54.7
	山陽	14.1	19.7	15.4	49.2
	山陰	2.4	8.4	8.4	19.2
	四国	10.9	18.2	19.0	48.1
	九州	6.2	15.5	12.8	34.5
	北九州	11.5	24.2	16.7	52.4
	南九州	4.6	10.2	15.5	30.3
	全 国	108.5	191.3	163.3	463.1
計	北海道	3.8	11.7	12.2	27.7
	東北	26.9	48.9	51.9	127.7
	北陸	17.9	30.4	19.8	68.1
	北関東	12.6	28.7	37.5	78.8
	南関東	13.1	29.1	46.9	89.1
	東山	7.7	26.5	30.5	64.7
	近畿	21.7	43.0	66.7	131.4
	山陽	24.7	42.9	41.0	108.6
	山陰	4.6	16.3	19.7	40.6
	四国	18.0	36.0	49.3	103.3
	九州	10.5	27.3	35.3	73.1
	北九州	20.4	47.6	55.8	123.8
	南九州	8.3	20.1	37.2	65.6
	全 国	190.2	408.5	503.8	1,102.5

まず四〇年における老齡労働力の内容をみると、全国平均でみるかぎりフリンジ・レーバー、補助労働力、専従労働力の比率は、男子の場合に八・五%、三七・〇%、五四・五%というように、専従労働力のウエートが半ば以上を占め、フリンジ・レーバーのウエートは著しく小さい。これに対して女子の場合にはそれぞれ二〇・七%、四四・七%、三四・六%というように、男子に比べてフリンジ・レーバーのウエートが著しく大きく、専従労働力のウエートが逆に小さい。これが老齡労働力における男子と女子の差の著しい特徴である。

次に老齡労働力におけるフリンジ・レーバーの比率について地域の特徴をみると、男子の場合には北陸、北海道、東北においてその値が相対的に大きく、逆に東山、南関東、山陽ではその値が相対的に小さい。いっぽう女子の場

合にも男子と同様に北海道、北陸でその値が相対的に大きいのに対して、山陽、南関東、四国ではその値が小さいが目立っている。補助労働力の比率について地域性をみると、男子の場合には北陸、東北、北海道、山陽においてその値が相対的に大きく、逆に四国、南関東ではその値が相対的に小さい。いっぽう女子の場合には北海道、東山、北陸、東北においてこの値が大きいのに対して、四国、北九州、南九州、山陰ではこの値が相対的に小さい。最後に専従労働力の比率について地域の特徴を概観することにする。男子の場合にはこの比率が相対的に大きいところは四国、南関東、東海が目立っているのに対して、北陸ではこの値が著しく小さく、ついで北海道、東北などは相対的にこの値が小さい。次に女子の場合にも四国、南関東、山陰などが相対的に大きく、逆に北海道、北陸、東北はその値が著しく小さい。このように老齢労働力においては東日本地帯の米作地域で専従労働力のウェイトが小さく、補助労働力、フリンジ・レーバーのウェイトが大きい傾向を示しているのが、地域の性格として特徴的である。

以上は四〇年における老齢労働力の地域的特徴の概要であるが、その後は時の経過とともに変動を示しながら地域の性格には大きな変化は見られない。しかしながら労働力のうちフリンジ・レーバー、補助労働力、専従労働力の比率には大きな変動を生じてきている。すなわち全国平均でみると、男子ではフリンジ・レーバーの比率は四六年現在では四〇年に比べて一・五〇倍に激増し、補助労働力の比率は逆に〇・九二倍に減少、専従労働力の比率は〇・九八倍とわずかに減少してきている。いっぽう女子の場合には、フリンジ・レーバーの比率は一・一三倍に増加し、補助労働力の比率は〇・九二倍に減少、専従労働力の比率は一・〇二倍とわずかに増加してきている。

以上は全国平均としての変動であるが、これを地域の立場からみるとおおむね次のようになる。まず四〇年から

(専従者基準) の変動

昭和46年度				変動指数 (昭46/40)			
補助 労働力	専従 労働力	計	同 (千人)	フリンジ・ レババー	補助 労働力	専従 労働力	計 (実数)
0.3403	0.5602	1.0000	19.1	0.81	0.79	1.26	0.90
0.3436	0.5098	1.0000	87.3	1.30	0.78	1.14	1.02
0.4035	0.3960	1.0000	39.9	1.34	0.85	1.05	0.89
0.3333	0.5483	1.0000	45.6	1.62	1.02	0.91	0.78
0.3361	0.5664	1.0000	48.2	1.69	1.13	0.88	0.80
0.4092	0.5375	1.0000	41.3	0.98	1.17	0.90	0.94
0.2907	0.5802	1.0000	76.7	1.79	0.92	0.95	0.86
0.3905	0.4310	1.0000	59.4	1.92	0.95	0.88	0.67
0.3692	0.5280	1.0000	21.4	1.01	1.12	0.93	0.80
0.3225	0.5489	1.0000	55.2	2.10	0.74	1.09	0.72
0.3083	0.5803	1.0000	38.6	1.32	1.19	0.88	0.90
0.3277	0.5476	1.0000	71.4	1.58	0.94	0.95	0.86
0.2805	0.6147	1.0000	35.3	1.24	1.27	1.10	0.96
0.3398	0.5324	1.0000	639.4	1.50	0.92	0.98	0.84
0.6047	0.1744	1.0000	8.6	1.53	0.91	—	1.16
0.4678	0.1832	1.0000	40.4	1.24	0.88	1.03	0.94
0.5071	0.1418	1.0000	28.2	1.06	0.93	1.11	0.85
0.4066	0.3765	1.0000	33.2	1.06	0.98	0.99	0.96
0.3154	0.4792	1.0000	40.9	1.52	0.83	0.98	0.92
0.4103	0.3547	1.0000	23.4	1.04	0.73	1.66	0.86
0.3784	0.4059	1.0000	54.7	0.93	0.83	1.30	0.94
0.4004	0.3130	1.0000	49.2	1.01	0.80	1.44	0.96
0.4375	0.4375	1.0000	19.2	0.87	1.12	0.94	0.98
0.3784	0.3950	1.0000	48.1	1.81	0.86	0.91	0.80
0.4493	0.3710	1.0000	34.5	1.30	1.24	0.74	0.82
0.4618	0.3187	1.0000	52.4	1.18	1.21	0.74	0.95
0.3366	0.5116	1.0000	30.3	0.86	0.89	1.15	0.98
0.4131	0.3526	1.0000	463.1	1.13	0.92	1.02	0.91

第13表 老 齡 農 業 勞 働 力

地 域		昭 和 40 年 度					フリンジ・ レーバー
		フリンジ・ レーバー	補 助 力 勞 働 力	専 従 力 勞 働 力	計	同 (千人)	
男	北 海 道	0.1221	0.4319	0.4460	1.0000	21.3	0.0995
	東 北	0.1128	0.4419	0.4453	1.0000	86.0	0.1466
	北 陸	0.1496	0.4732	0.3772	1.0000	44.8	0.2005
	北 關 東	0.0733	0.3271	0.5996	1.0000	58.7	0.1184
	南 關 東	0.0578	0.2987	0.6435	1.0000	60.6	0.0975
	東 山	0.0545	0.3500	0.5955	1.0000	44.0	0.0533
	東 海	0.0721	0.3153	0.6126	1.0000	88.8	0.1291
	近 畿	0.0930	0.4103	0.4967	1.0000	89.2	0.1785
	山 陰	0.1015	0.3308	0.5677	1.0000	26.6	0.1028
	山 陽	0.0613	0.4329	0.5058	1.0000	76.7	0.1286
	四 国	0.0841	0.2593	0.6566	1.0000	42.8	0.1114
	北 九 州	0.0790	0.3473	0.5737	1.0000	83.5	0.1247
	南 九 州	0.0842	0.3560	0.5598	1.0000	36.8	0.1048
全 国	0.0850	0.3697	0.5453	1.0000	759.8	0.1278	
女	北 海 道	0.3378	0.6622	0	1.0000	7.4	0.2209
	東 北	0.2824	0.5394	0.1782	1.0000	43.2	0.3490
	北 陸	0.3303	0.5424	0.1273	1.0000	33.0	0.3511
	北 關 東	0.2046	0.4150	0.3804	1.0000	34.7	0.2169
	南 關 東	0.1351	0.3784	0.4865	1.0000	44.4	0.2054
	東 山	0.2251	0.5609	0.2140	1.0000	27.1	0.2350
	東 海	0.2314	0.4560	0.3126	1.0000	57.9	0.2157
	近 畿	0.2843	0.4980	0.2177	1.0000	51.0	0.2866
	山 陰	0.1436	0.3897	0.4667	1.0000	19.5	0.1250
	山 陽	0.1252	0.4424	0.4324	1.0000	59.9	0.2266
	四 国	0.1381	0.3619	0.5000	1.0000	42.0	0.1797
	北 九 州	0.1866	0.3804	0.4330	1.0000	55.2	0.2195
	南 九 州	0.1774	0.3774	0.4452	1.0000	31.0	0.1518
全 国	0.2066	0.4470	0.3464	1.0000	506.3	0.2343	

四六年にかけてフリンジ・レーバーの比率は一般に増大してきているが、男子の場合には山陽、近畿において著しく、ついで東海、南関東でもその増大程度は相対的に大きい。これに対して北海道、東山では逆に低下してきているが、これは地域の性格として著しい特徴である。いっぽう女子の場合には山陽においてこの値の増大が目立ち、ついで南関東、北海道においても相対的に増大傾向が著しい。これに対して山陰、南九州では逆に減少しているのが特徴的である。

補助労働力の比率の場合には一般的に減少してきているが、男子では南九州、四国、東山、南関東において、女子では四国、北九州、山陰の諸地域で増大が目立っている。これに対して減少傾向が相対的に著しいところは、男子では東北、北海道において、女子では東山が目立っている。最後に専従労働力の比率についてみると、男子では北海道において増大傾向が著しいのを除くと、各地域ともとくに大きな差異はみられない。しかし女子の場合には地域的な変動が大きく、北海道、東山では増大傾向がとくに著しく、ついで近畿、東海も相対的にその程度が大きい。これに対して四国と北九州では逆に減少傾向がとくに目立っているのが特徴的である。

(三) 農業労働力（専従者基準）における老齢比率

これまでは農業生産に投下された労働力（専従者基準）のうち、六〇歳以上の老齢労働力について推計した値について述べてきた。次にこの老齢労働力が全労働力のうちに占める割合、すなわち労働力の老齢比率についてフリンジ・レーバー、補助者、専従者別に求め、それぞれの地域の特徴を概観することにする。これについて整理すると第14表のように示すことができる。ただしここでは各年次について示すのでは複雑になるので、四〇年と四六年

の状態およびその変動指数について載せてある。

まず昭和四〇年における状態を全国平均でみると、男子の場合にはフリンジ・レーバーの老齢比率は一一・七%、補助者のそれは二九・六%、専従者のそれは一四・八%、全体としては一七・七%であり、補助者における老齢比率が高い。いっぽう女子の場合にはフリンジ・レーバーは二一・七%、補助者は一六・一%、専従者は六・三%、全体としては一〇・八%であり、フリンジ・レーバーにおける老齢比率が目立って大きい。また男女別には全体として男子における老齢比率の水準が高いが、とくに専従者の比率は女子に比べて著しく高く、逆にフリンジ・レーバーの比率は女子のほうがはるかに大きい。老年年齢層における農業労働力の男女による特徴を示している。

以上は全国平均としての特徴であるが、さらにこれを地域別にみると地域の性格によって種々の差異がみられる。まず専従者における老齢比率をみると、この値が相対的に大きいところは男子の場合に、山陽、近畿、山陰、東海の諸地域であり、女子の場合には山陽、四国、山陰などの諸地域である。これに対してこの値が相対的に小さいところは、男子では北海道、東北であり、また女子では北海道、東北、北陸の諸地域が目立っている。

次に農業補助者の老齢比率についてみると、男子の場合には近畿、山陽が著しく大きく、北陸の値が比較的小さい。また女子の場合には、山陽、近畿、南関東が相対的に大きいものに対して、北海道ではこの値が著しく小さく、ついで東北、北九州も相対的に小さい。最後にフリンジ・レーバーの老齢比率についてみると、男子の場合には北海道の値が著しく大きく、ついで山陰も相対的に大きい。これに対してこの値が相対的に小さいところは東山であり、その他の地域はおおむね全国平均に近い値である。また女子の場合には北海道の値が目立って大きく、ついで山陰、東海、北九州も相対的に大きい。

者基準) の老 齡 比 率

昭 和 46 年 度			変 動 指 数 (昭46/40)			
補 助 者	専 従 者	計	フリッジ・ レーバー	補 助 者	専 従 者	計
0.2305	0.0910	0.1227	0.81	0.80	1.59	1.20
0.1863	0.1363	0.1541	1.23	0.80	1.53	1.19
0.2167	0.2098	0.1875	0.98	1.00	1.68	1.19
0.2585	0.1198	0.1486	1.17	0.85	1.00	1.00
0.3202	0.1426	0.1736	1.35	1.00	1.06	1.10
0.4194	0.2052	0.2261	0.82	1.26	1.28	1.23
0.4084	0.2356	0.2467	1.47	1.31	1.15	1.17
0.4000	0.2272	0.2479	1.34	0.94	0.94	0.95
0.3744	0.2169	0.2465	0.89	1.19	0.91	0.99
0.3991	0.3330	0.2935	1.32	0.95	1.26	1.04
0.2495	0.1839	0.1941	1.34	1.18	1.03	1.10
0.2996	0.1709	0.1941	1.19	1.11	1.20	1.15
0.2585	0.2002	0.2025	1.14	0.96	1.61	1.32
0.2876	0.1763	0.1956	1.20	0.97	1.19	1.11
0.1425	0.0154	0.0594	0.57	1.74	1.15	1.31
0.0943	0.0243	0.0708	1.05	0.83	1.36	1.14
0.1275	0.0531	0.1187	0.82	0.99	1.92	1.21
0.1749	0.0637	0.1082	0.97	1.09	1.38	1.27
0.1704	0.0984	0.1339	1.18	0.87	1.22	1.15
0.1486	0.0855	0.1224	0.93	0.85	1.89	1.11
0.2006	0.1110	0.1510	0.80	1.13	1.74	1.27
0.2100	0.1502	0.1874	1.04	1.03	1.87	1.23
0.2561	0.1325	0.1784	0.79	1.41	1.15	1.20
0.2327	0.1566	0.1961	1.30	1.12	1.02	1.10
0.2641	0.1051	0.1619	1.03	1.41	0.84	1.08
0.1916	0.0730	0.1289	1.04	1.45	1.08	1.31
0.1777	0.1021	0.1321	1.06	1.08	1.53	1.28
0.1713	0.0834	0.1292	0.99	1.07	1.33	1.20

第14表 農業労働力（専従）

地 域		昭 和 40 年 度				フリッジ・ レーバー
		フリッジ・ レーバー	補 助 者	専 従 者	計	
男	北 海 道	0.2364	0.2866	0.0573	0.1020	0.1919
	東 北	0.1314	0.2327	0.0892	0.1290	0.1618
	北 陸	0.1286	0.2174	0.1251	0.1574	0.1266
	北 関 東	0.1168	0.3033	0.1194	0.1486	0.1367
	南 関 東	0.0978	0.3204	0.1344	0.1585	0.1320
	東 山	0.0787	0.3319	0.1609	0.1836	0.0643
	東 海	0.1000	0.3128	0.2045	0.2117	0.1469
	近 畿	0.1145	0.4236	0.2425	0.2610	0.1538
	山 陰	0.1824	0.3154	0.2374	0.2502	0.1618
	山 陽	0.1028	0.4208	0.2648	0.2829	0.1352
	四 国	0.1088	0.2122	0.1783	0.1761	0.1463
	北 九 州	0.1229	0.2708	0.1429	0.1683	0.1459
	南 九 州	0.1174	0.2695	0.1247	0.1532	0.1341
全 国	0.1174	0.2957	0.1482	0.1769	0.1404	
女	北 海 道	0.3093	0.0821	0.0134	0.0453	0.1776
	東 北	0.2033	0.1131	0.0179	0.0621	0.2140
	北 陸	0.2401	0.1290	0.0276	0.0982	0.1976
	北 関 東	0.2205	0.1611	0.0462	0.0852	0.2143
	南 関 東	0.2335	0.1956	0.0805	0.1168	0.2745
	東 山	0.2007	0.1757	0.0453	0.1107	0.1871
	東 海	0.2505	0.1769	0.0637	0.1189	0.2000
	近 畿	0.2045	0.2045	0.0802	0.1529	0.2127
	山 陰	0.2667	0.1810	0.1155	0.1485	0.2105
	山 陽	0.1834	0.2069	0.1541	0.1777	0.2380
	四 国	0.1853	0.1877	0.1249	0.1498	0.1902
	北 九 州	0.2141	0.1317	0.0677	0.0985	0.2233
	南 九 州	0.2500	0.1648	0.0669	0.1035	0.2277
全 国	0.2170	0.1606	0.0627	0.1080	0.2140	

これまでは四〇年における農業労働力の老齡比率の概観であるが、次に最近の四六年における老齡比率の状態について考察を加えることにする。この六年間に各地域とも男女を通じて、農業労働力における老齡比率はおおむね上昇してきている。まず全国平均についてこの値をみると、男子は一・一一倍、女子は一・二〇倍に増加してきている。しかしこれを労働力の状態別にみると、男子の場合にフリンジ・レーバーの老齡比率は一・二〇倍に増加してきている。しかしこれを労働力の状態別にみると、男子の場合にフリンジ・レーバーの老齡比率は一・二〇倍に増加してきている。いっぽう女子の場合にはフリンジ・レーバーの老齡比率は〇・九九倍とほとんど変わらず、補助者のそれは一・〇七倍とやや増加し、専従者のそれは一・三三倍と著しい増大を示している。

以上は全国平均としての変動であるが、次にこれを地域の立場からみることにする。まず男子における労働力の老齡比率については、既述のように全国平均では一・一一倍に増加してきているが、これに比べて相対的に老齡化が進行しているのは、南九州、東山、北海道、東北、北陸などの諸地域である。これに対して近畿における老齡比率は減少し、山陰、北関東ではほとんどこの値が変化していない。次に女子の場合についてみると、全国平均ではこの期間内に老齡化は一・二〇倍に進行してきているが、地域別にこの傾向が大きいのは北海道、北九州などであり、逆にこの傾向が相対的に小さいのは四国、山陽、東山などである。

次に老齡労働力の内容について地域の特徴をみることにする。まず専従者の老齡化は既述のように全国平均でみるかぎり著しく進行してきているが、とくに男子の場合には北海道、東北、北陸、南九州の諸地域で著しく、女子の場合には北陸、東山、東海、近畿の諸地域において、老齡比率の増大が目立っている。これに対して老齡比率が逆に低下している地域もあり、男子では近畿、山陰、女子では四国がそれに該当する。

次に補助者の老齡比率についてみると、男子では東海と東山において、女子では山陰、四国、北九州で老齡化の進行が相對的に著しいのに対して、逆に老齡比率が低下している地域もあり、男子では北海道、東北、女子では東北、南関東、東山においてその値が減少してきている。最後にフリンジ・レーバーの老齡比率をみると、男子では南関東、東海、近畿、山陽、四国で、女子では山陽、南関東において老齡化の進行が目立っている。これに対して老齡比率が逆に減少しているところは、男子では北海道と東山が、女子では北海道、北陸、東海、山陰の諸地域である。

五、農業労働力（専従者基準）における女性比率

これまでの各節では農業労働力について専従者基準で換算した値を求め、その地域性の特徴に関して概観するとともに、さらに六〇歳以上の老齡労働力についても若干の考察を加え、各地域とも農業労働力の老齡化が進行していることを明らかにした。そこで本節ではこの農業労働力のうち女子の労働力がいかなる比率を占めているか、またそれが時間とともにいかに変動してきているかを、地域の立場から概観することにする。既出の第10表から女性比率を求めて整理したのが第15表である。なおこの場合に各年次について述べるのは繁雜になるので、四〇年と最近の四六年の二年次について載せてある。

まず昭和四〇年における女性比率の値を全国平均についてみると、農業労働力全体については〇・五二一九というように、女子のほうが男子より大きいことは明らかである。いっぽう非農林業就業者における女子の占める割合は、『労働力調査』から昭和四〇年平均で〇・三五九七であるから、農業労働力における女性比率が五〇%以上の

第15表 農業労働力の女性比率

地 域	昭 和 40 年 度				昭 和 46 年 度			
	フリンジ・ レーパー	補助者	専従者	計	フリンジ・ レーパー	補助者	専従者	計
北海道	0.5045	0.5947	0.4528	0.4834	0.5194	0.5641	0.4538	0.4820
東 北	0.4484	0.5579	0.5000	0.5106	0.4545	0.5545	0.4823	0.5017
北 陸	0.4656	0.5874	0.5293	0.5414	0.4422	0.6016	0.5000	0.5275
北関東	0.4667	0.5855	0.4923	0.5079	0.4596	0.5676	0.4846	0.5000
南関東	0.4179	0.6032	0.4806	0.4984	0.4622	0.5994	0.5100	0.5239
東 山	0.4992	0.6504	0.4401	0.5053	0.4623	0.6158	0.4730	0.5112
東 海	0.4553	0.6251	0.5165	0.5372	0.4668	0.6540	0.5143	0.5381
近 畿	0.4944	0.5897	0.4310	0.4940	0.4904	0.6179	0.4763	0.5229
山 陰	0.4150	0.6009	0.5534	0.5526	0.4560	0.6085	0.5489	0.5535
山 陽	0.4717	0.6191	0.5343	0.5543	0.4659	0.6368	0.5714	0.5660
四 国	0.4860	0.6077	0.5161	0.5357	0.5258	0.5517	0.5000	0.5172
北九州	0.4720	0.5981	0.5130	0.5305	0.4578	0.6179	0.5000	0.5250
南九州	0.4545	0.5936	0.5554	0.5549	0.4226	0.5993	0.5834	0.5682
全 国	0.4669	0.5973	0.5003	0.5219	0.4657	0.5965	0.5036	0.5229

地 域	変動指数 (昭46/40)			
	フリンジ・ レーパー	補助者	専従者	計
北海道	1.03	0.95	1.00	1.00
東 北	1.01	0.99	0.96	0.98
北 陸	0.95	1.02	0.94	0.97
北関東	0.98	0.97	0.98	0.98
南関東	1.11	0.99	1.06	1.05
東 山	0.93	0.95	1.07	1.01
東 海	1.03	1.05	1.00	1.00
近 畿	0.99	1.05	1.11	1.06
山 陰	1.10	1.01	0.99	1.00
山 陽	0.99	1.03	1.07	1.02
四 国	1.08	0.91	0.97	0.97
北九州	0.97	1.03	0.97	0.99
南九州	0.93	1.01	1.05	1.02
全 国	1.00	1.00	1.01	1.00

値を示すことは、農業労働力が他の産業労働力に對比して女性化といわれるゆえんである。

全国平均の値では上述のとおりであるがさらにこれを地域の立場からみると、地域によって多少の差異があらわれている。相対的にこの値が大きいところは、南九州、山陽、山陰であり、逆にこの値が相対的に小さいところは北海道、近畿などの諸地域で

ある。このような地域の性格は農業労働力の全体についてであるが、さらにこれを労働力の内容に立ち入ってみることにする。まず専従者の場合にその女性比率をみると、地域的特徴としてはおおむね労働力全体の場合と同様であるが、補助者の女性比率では東山が相対的に大きく、東北の値が相対的に小さい。フリンジ・レーバーの女性比率については、専従者のそれとは逆の傾向を示し、北海道においてその値が大きく、南関東、山陰では逆にその値が小さい。

以上は四〇年における農業労働力の女性比率の値および地域性の概要であるが、その後も多少の動きを示しているがおおむね同様である。すなわち最近における四六年の値は既出の第15表に示してあるとおりであり、四〇年の場合に比べて地域的にも大体同じような性格である。四〇年に対して四六年の女性比率がいかに変動しているかを同表の値からみると、全国平均でみるかぎりほとんど同じ水準を示していることがわかる。その意味では農業労働力における女性化は、この数年来おおむね進行していないといえる。既述のように農業労働力の老齡化は著しく進行していたのに比べると、農業の女性化は水準としては依然として高いが、その進行の程度はほとんど飽和傾向にあるといえる。

しかしながら地域別にみると地域により多少の差異があり、南関東ではフリンジ・レーバーと専従者の女性比率が上昇し、その結果として農業労働力全体としての女性化が進行してきている。近畿においては専従者と補助者において女性比率が上昇し、その結果として南関東と同様に農業労働力全体としての女性化が進行してきているのが目立っている。これに対して北陸と四国、ついで東北、北関東などは女性比率が相対的に低下してきているが、北陸では専従者とフリンジ・レーバーの女性比率の低下が、四国では補助者と専従者の女性比率の低下が目立っている。

第16表 老齡(60歳以上)農業労働力における女性比率

地 域	昭 和 40 年 度				昭 和 46 年 度			
	フリンジ・ レーパー	補助者	専従者	計	フリンジ・ レーパー	補助者	専従者	計
北海道	0.4902	0.3475	0.1228	0.2578	0.5000	0.4444	0.1230	0.3105
東 北	0.5571	0.3801	0.1674	0.3344	0.5242	0.3865	0.1426	0.3164
北 陸	0.6193	0.4578	0.1991	0.4242	0.5531	0.4704	0.2020	0.4141
北関東	0.6228	0.4286	0.2727	0.3715	0.5714	0.4704	0.3333	0.4213
南関東	0.6316	0.4814	0.3564	0.4229	0.6412	0.4433	0.4179	0.4590
東 山	0.7176	0.4967	0.1813	0.3812	0.7143	0.3623	0.2721	0.3617
東 海	0.6768	0.4853	0.2497	0.3947	0.5438	0.4814	0.3328	0.4163
近 畿	0.6360	0.4097	0.2004	0.3638	0.5709	0.4592	0.3756	0.4530
山 陰	0.5091	0.4634	0.3760	0.4230	0.5217	0.5153	0.4264	0.4729
山 陽	0.6148	0.4439	0.4003	0.4385	0.6056	0.5056	0.3854	0.4656
四 国	0.6170	0.5779	0.4277	0.4953	0.5905	0.5678	0.3626	0.4720
北九州	0.6095	0.4200	0.3329	0.3980	0.5637	0.5084	0.2993	0.4233
南九州	0.6395	0.4718	0.4012	0.4572	0.5542	0.5075	0.4167	0.4619
全 国	0.6182	0.4462	0.2974	0.3999	0.5705	0.4683	0.3241	0.4200

地 域	変動指数 (昭46/40)			
	フリンジ・ レーパー	補助者	専従者	計
北海道	1.02	1.28	1.00	1.20
東 北	0.94	1.02	0.85	0.95
北 陸	0.89	1.03	1.01	0.98
北関東	0.92	1.10	1.22	1.13
南関東	1.02	0.92	1.17	1.09
東 山	1.00	0.73	1.50	0.95
東 海	0.80	0.99	1.33	1.05
近 畿	0.90	1.12	1.87	1.25
山 陰	1.02	1.11	1.13	1.12
山 陽	0.94	1.14	0.96	1.06
四 国	0.96	0.98	0.85	0.95
北九州	0.93	1.21	0.90	1.06
南九州	0.87	1.08	1.04	1.01
全 国	0.92	1.05	1.09	1.05

る。
 以上は農業労働力における女性比率に関して、地域の性格およびその変動傾向などについて述べてきた。その際は農業労働力の年齢は区別しない、年齢層に関する女性比率の状態であった。そこでここでは六〇歳以上の老齡労働力における女性比率の状態について述べることにする。既述のように老齡労働

働力のウエートは最近において上昇してきているが、そのうち女性比率がいかなる状態を示し、かつそれがいかに変動しているかを概観することにする。これらについて昭和四〇年、四六年およびその変動指数を整理すると、第16表のようにあらわすことができる。

まず四〇年における全国平均について女性比率をみると、老齡農業労働力全体としては四〇・〇%の水準を示しているが、これを内容別にみると専従者の女性比率は二九・七%、補助者のそれは四四・六%、フリンジ・レーバーのそれは六一・八%というように、女性比率の値はフリンジ・レーバーで著しく大きく、専従者の場合には逆に小さいが目立っている。これを既述の全年齡層の場合(第15表参照)に比べると、老齡労働力の女性化はフリンジ・レーバーにおいて特化しているのが特徴的である。

次に地域の立場から老齡労働力の女性比率について、その特徴をみることにする。まず北海道については専従者、補助者、フリンジ・レーバーのすべてについて、その女性比率は相対的に小さく、その結果として老齡労働力全体としてみても女性比率が目立って小さい。これに対して四国の場合には専従者および補助者における女性比率が、他の地域に比べて相対的に大きく、その結果として老齡労働力全体の女性比率は著しく大きい値を示している。なお南九州においても専従者の女性比率が大きいため、老齡労働力全体としての女性比率の値は相対的に大きい。

以上は四〇年における老齡労働力の女性比率の概要であるが、その後は時の経過とともに女性比率はわずかずつ上昇してきている。すなわち最近の四六年についてみると、全国平均では全老齡労働力の場合に四二・〇%というように、四〇年に比べて一・〇五倍に増加してきている。しかしながら地域別にみると地域の性格によって差異があらわれており、北海道と近畿においては女性比率の上昇が相対的に著しい。前者ではとくに補助者における女性

比率の上昇が目立ち、後者では専従者における上昇が著しい。これに対して東北、東山、四国の諸地域では、この期間内に女性比率が逆に低下しているのが特徴的である。東北、四国では専従者の女性比率の低下が著しく、東山では専従者の女性比率は上昇しているが、補助者のそれが著しく低下したため、全体としての女性比率は低下してきている。

以上の各節で農業生産に投下された労働力を推計するのに、農業従事日数による換算率を媒介にして求めてきた。さらにこれらの結果から老齢労働力がいかなる水準にあるか、また女子労働力の割合がいかなる状態にあるか、およびこれらの地域的特徴について概観してきた。そこで最後にこのようにして推計した農業労働力の水準が、他の統計の値といかなる相対値を持つかについて触れることにする。比較すべき値としては旧稿⁽¹⁾において推計した値(『農業センサス、農業調査』資料から求めたもの)、および『労働力調査』(総理府統計局)の結果の値である。

昭和四〇年から四七年にいたる値を全国計で整理すると、第17表のように示すことができる。これから明らかなようにこれら三種類の値は、それぞれ同一年次でも期首、四月、年平均というように相互に数ヶ月の差異があるので、その点を考慮に入れる必要があることはいうまでもない。さて本稿において述べた農業労働力(専従者基準)の推計値は『農家経済調査』の資料から求めたものであり、これに対して旧稿⁽²⁾において求めた推計値は『農業センサス、農業調査』の資料に依ったものである。両者はともに農林省統計情報部によって調査された統計であるが、調査設計において大きな差異がある。しかしながら両者の推計値にはきわめて良い一致が得られている⁽³⁾。

すなわち七〇年代における両者の値をみると、本稿での推計値は四五年で七九四万人(男子三七八万人、女子四

第17表 農業労働力(全国計)

(単位:万人)

年次	農業労働力(専従者基準)の推計値						調査値		
	『農家経済調査報告』資料			『農業センサス, 農業調査』資料			『労働力調査』資料 (総理府統計局)		
	男	女	計	男	女	計	男	女	計
昭 40.1 40.4 年平均	—	—	—	447.0	507.0	954.0	446.0	544.0	990.0
昭 41.1 41.4 年平均	429.5	468.9	898.3	—	—	—	432.0	522.0	954.0
昭 42.1 42.4 年平均	410.9	451.4	862.3	—	—	—	421.0	508.0	929.0
昭 43.1 43.4 年平均	408.4	451.2	859.5	—	—	—	417.0	490.0	907.0
昭 44.1 44.4 年平均	406.5	449.2	855.7	—	—	—	410.0	467.0	878.0
昭 45.1 45.4 年平均	378.0	415.7	793.7	371.0	409.0	780.0	385.0	438.0	823.0
昭 46.1 46.4 年平均	353.5	388.0	742.3	356.0	398.0	754.0	352.0	398.0	750.0
昭 47.1 47.4 年平均	326.9	358.3	685.2	322.0	360.0	682.0	324.0	364.0	687.0
減少率(%) (昭45~47 平均年率)	6.76	6.91	6.85	6.61	5.99	6.28	7.92	8.45	8.27

一六六万人)、四六年で七四二万人(男子三五四万人、女子三八八万人)、四七年で六八五万人(男子三二七万人、女子三五八万人)であるのに対して、旧稿における推計値は四五年で七八〇万人(男子三七一万人、女子四〇九万人)、四六年で七五四万人(男子三五六万人、女子三九八万人)、四七年で六八二万人(男子三二二万人、女子三六〇万人)というように、両者はきわめて良く一致していることが見られる。

いっぽう総理府統計局によって行なわれている『労働力調査』の統計は、調査の方法および定義には農林省統計情報部によって公表されている統計と大きな差異があることは周知のとおりである。その『労働力調査』の結果は四五年において農業労働力は八二三万人(男子三八五万人、女子四三八万人)、四六年では七五〇万人(男子三五二万人、女子三九八万人)、四七年では六八七万人(男子三二四万人、女子三六四万人)というように、農業労働力の水準としては既述の推計値に比べると、一般にきわめて良く似ていることがわかる。ただし七〇年代における農業労働力の減少率についてみると、本稿および旧稿で述べた推計値における減少率に比べて、一、二ポイント大きい点が目立った差異といえることができる。

注(1)(2) 拙稿「農業従事者と農業労働力との関係」(『本誌』第二八巻第二号)、一九八頁。

(3) 本文で述べたように全国計では両推計値は良く一致しているが、地域別にもこのことが言えるか否かを検討する必要があることはいうまでもない。このために最近の昭和四七年について整理すると、次表に示すとおりである。これから明らかのように男女とも農業労働力(専従者基準)の推計値は、地域別にみてもおおむね良い一致を示しているといえる。しかしながら労働力の内容を専従者、補助者、フリンジ・レーバー別にみると、両推計で大きな差異があらわれている。一般に『農家経済調査』の資料から推計した値に比べて、『農業調査』の資料から推計した値は、専従者が多いのに対して補助者およびフリンジ・レーバーの値が少ないという傾向である。

農業労働力（専従者基準）の推計値

地 域	『農家経済調査』からの推計				『農業調査』からの推計				
	昭 47.3 (万人)				昭 47.1 (万人)				
	フリンジ・レーバー	補助者	専従者	計	フリンジ・レーバー	補助者	専従者	計	
男	北海道	1.0	2.8	11.8	15.6	0.5	1.0	13.0	14.6
	北陸	7.9	16.1	32.6	56.6	5.0	9.9	39.1	54.0
	北陸	6.3	7.4	7.5	21.3	3.6	4.9	13.3	21.7
	北陸	4.0	5.9	20.9	30.7	3.6	5.4	33.7	42.7
	南関東	3.6	5.1	19.1	27.8	1.5	2.3	15.2	18.9
	東山	3.4	4.0	10.8	18.3	2.3	2.5	11.5	16.3
	海畿	6.7	5.5	18.9	31.1	4.7	4.8	20.2	29.7
	近海	6.9	5.8	11.3	24.0	5.0	5.2	13.6	23.8
	山陰	1.4	2.1	5.2	8.7	1.1	1.5	5.8	8.4
	山陽	5.3	4.5	9.1	18.8	3.5	3.9	11.1	18.5
	四国	2.9	4.8	12.2	19.9	2.5	3.4	13.8	19.7
	九州	6.1	7.8	22.9	36.8	4.1	5.5	26.3	35.9
	九州	2.8	3.8	10.8	17.4	1.7	3.0	13.0	17.7
	全国	58.2	75.6	193.1	326.9	39.3	53.1	229.6	321.9
女	北海道	1.1	3.7	9.8	14.5	0.7	1.6	12.4	14.8
	北陸	6.6	20.0	30.4	57.0	5.0	10.9	40.6	56.5
	北陸	5.0	11.2	7.5	23.8	3.3	6.8	16.6	26.8
	北陸	3.4	7.7	19.6	30.7	1.4	7.2	34.0	44.5
	南関東	3.1	7.6	19.9	30.6	3.4	2.8	15.3	19.4
	東山	2.9	6.5	9.7	19.1	2.2	3.4	12.3	17.9
	海畿	5.9	10.3	20.0	36.2	4.7	7.5	22.6	34.9
	近海	6.6	9.4	10.3	26.3	4.9	6.3	12.9	24.2
	山陰	1.1	3.3	6.3	10.8	1.0	2.1	7.6	10.8
	山陽	4.6	7.8	12.1	24.5	3.3	5.4	15.3	24.0
	四国	3.3	5.9	12.2	21.3	2.4	4.3	16.3	23.0
	九州	5.2	12.6	22.9	40.7	3.9	7.7	29.4	40.9
	九州	2.0	5.7	15.2	22.9	1.5	3.5	17.4	22.4
	全国	50.7	111.7	195.9	358.3	37.9	69.5	252.7	360.0
計	北海道	2.1	6.5	21.5	30.1	1.3	2.6	25.5	29.3
	北陸	14.5	36.1	63.1	113.7	10.0	20.7	79.8	110.5
	北陸	11.3	18.7	15.1	45.0	7.0	11.6	29.8	48.5
	北陸	7.3	13.6	40.5	61.4	7.0	12.6	67.6	87.2
	南関東	6.6	12.6	39.1	58.3	2.8	5.1	30.5	38.4
	東山	6.4	10.5	20.5	37.4	4.5	5.9	23.8	34.2
	海畿	12.6	15.8	38.9	67.3	9.5	12.3	42.8	64.6
	近海	13.5	15.2	21.5	50.2	10.0	11.6	26.5	48.0
	山陰	2.5	5.4	11.6	19.4	2.1	3.7	13.4	19.2
	山陽	9.8	12.3	21.2	43.3	6.8	9.3	26.4	42.5
	四国	6.2	10.6	24.4	41.2	4.9	7.7	30.0	42.6
	九州	11.3	20.4	45.8	77.5	8.0	13.1	55.7	76.8
	九州	4.8	9.6	26.0	40.4	3.2	6.5	30.4	40.1
	全国	108.9	187.3	389.0	685.2	77.0	122.6	482.2	681.8

備考. 昭 47.3 推計値

昭 47.1 推計値

北関東：茨城，栃木，群馬

：茨城，栃木，群馬，埼玉

南関東：埼玉，千葉，東京，神奈川

：千葉，東京，神奈川

六、要 約

(1) 農家世帯の就業者は自家農業に就業することはもちろんであるが、最近における兼業化の状況からみると、自家農業以外の兼業に就業するほうが多いのみならず、その傾向もますます増大してきている。その意味で本稿では昭和四〇年代における農家世帯員の就業状態を明らかにするとともに、ストックとしての農業労働力を農業専従者を単位として換算、推計することによって農業生産における投入量を考察することを目的としている。使用した資料は『農家経済調査報告』である。

(2) 全国平均でみると農家の男子就業者は年間二千二百時間余、女子は年間一千七百数十時間を家事労働以外の労働に投入している。四〇年代の動きをみると男子では労働時間はわずかに減少し、女子では逆にやや増加している傾向を示している。しかしながらその労働内容をみると、男女とも農業への投下割合は著しく減少しているのに対して、自営兼業を除く他の兼業への投下割合は増加し、とくに女子の場合にはその程度が大きい。地域的にみてもおおむね全国平均と同様であるが、地域の性格によって多少の差異があらわれている(第1、3、4表参照)。

(3) 自家農業に対して投下された労働時間についてみると、全国平均でみるかぎり農家一戸当たりでは男子の場合に四二年の一四〇六時間から四七年には一一三七時間と〇・八一倍に、女子では同様に一五三九時間から一二六九時間と〇・八二倍に減少してきている。これら投下された労働力のうち家族労働の年齢層でみると、男女とも一九歳以下の若年齢層のウェイトは激減し、二〇〜三四歳の青壮年齢層は減少、三五〜五九歳の中高齢層はやや増加、六〇歳以上の老年年齢層は著しい増加を示している(第5、6、7表参照)。

(4) ストックとしての農業労働力を把握するために、年間農業従事日数別農業従事者の資料から、農業専従者を基準にして補助者、フリレンジ・レーバーを換算、推計した。その結果は昭和四〇年について全国計でみると、男女合計で八九八万人（男四二九万人、女四六九万人）であるが、その後は次第に減少して四六年には男女合計で六八五万人（男三二七万人、女三五八万人）に推移してきている。地域別にみても程度の差はあってもおおむね同様の傾向である。しかしながら農業労働力の内容をみると、フリレンジ・レーバーはむしろ増加、補助者は減少、専従者は著しい減少という傾向である（第10、11表参照）。

(5) 農業における老齢労働力（六〇歳以上）を専従者基準で推計すると、四〇年では男女計で一二七万人（男七六万人、女五一万人）であるが、その後は次第に減少して四六年では男女計で一一〇万人（男六四万人、女四六万人）となっているが、その減少傾向は全農業労働力の場合に比べてかなり緩やかであり、それだけ老齢化は進行してきている。さらに老齢労働力の内容をみると、男子の場合には専従労働力のウエートが半ば以上を占め、フリレンジ・レーバーのウエートは著しく小さく、女子の場合にはその逆の傾向である（第12、13表参照）。

(6) 農業労働力（専従者基準）における老齢比率をみると、男子のほうが女子に比べてその水準自身は高いが、とくに専従者における比率が女子のそれに比べて著しく大きく、逆に女子のほうはフリレンジ・レーバーの比率はるかに大きい。さらにこの老齢比率は時の経過とともに一般に上昇してきているが、男子におけるフリレンジ・レーバーの老齢比率の上昇、女子における専従者の老齢比率の上昇は目立っている（第14表参照）。

(7) 農業労働力（専従者基準）における女性比率をみると、昭和四〇年において全国平均では〇・五二一九と、半ば以上であることは明らかであるとともに、他産業のそれが〇・三六前後であることに比べると、農業労働力の

女性化といわれるゆえんである。しかしながらその後の推移をみると女性比率の値はおおむねコンスタントであり、女性化の傾向はほとんど進行していない。また六〇歳以上の老齢労働力における女性比率をみると、フリレンジ・レバーで著しく大きく、逆に専従者の場合には小さいのが目立っている(第15表、16表参照)。

(研究員)